

報告第 3 0 号

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点
検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 6 条第 1 項の規定
に基づき、宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況
の点検及び評価の結果について、別紙のとおり報告する。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

宇治市教育委員会

教育長 木上 晴之

宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価に関する報告書
(令和6年度実施事業)

宇 治 市 教 育 委 員 会

《 目 次 》

I．はじめに	2
1．点検評価の趣旨	
2．点検評価の対象及び方法	
II．教育委員会の活動状況	3
1．教育委員会について	
2．教育委員会会議の開催状況	
3．教育委員の活動状況	
III．教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の状況	9
1．「第2次宇治市教育振興基本計画」の概要・施策体系	
2．令和6年度 各施策の進捗状況、成果及び課題	
IV．「宇治市教育委員会事務執行の評価に関する総括意見」	69

I. はじめに

1. 点検評価の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第26条において、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」と規定されています。

本報告書には、同条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たしていくため、事務事業の取組状況や成果、課題を取りまとめ、それらを踏まえた事業の方向性を記載しています。

2. 点検評価の対象及び方法

本市教育委員会では、令和4年3月に「第2次宇治市教育振興基本計画」（計画期間：令和4～15年度）を策定しました。この計画は、市政の最上位計画である「宇治市第6次総合計画」（計画期間：令和4～15年度）の教育分野の計画に位置付けられるものであり、教育委員会、学校、行政組織が取り組む教育指針となるもので、7つの施策から構成されています。今回は、これらに基づき令和6年度に実施した事務事業の取組実績や、効果、課題等を取りまとめました。

また、地教行法第26条の規定により、「点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされていることから、報告書の作成に際し、外部の有識者へ意見を求めました。その際は、総合計画・教育振興基本計画の施策体系を基に、課題や今後の方向性などについて総括的な所見や助言を意見書としてまとめていただきました。

Ⅱ. 教育委員会の活動状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

1. 教育委員会について

本市教育委員会は、人格が高潔で、教育、学術、文化に関し見識を有する者から市長が市議会の同意を得て任命した教育長と4人の委員で構成されます。

平成27年4月1日施行の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」により、教育委員長と教育長の一本化が規定されました。本市においては、平成29年10月11日に旧制度の教育長の任期が満了し、それに伴い、同年10月12日より現制度へ移行いたしました。

宇治市教育委員会

(R7.3.31現在)

役 職 名	氏 名
教 育 長	木 上 晴 之
教育長職務代理者	加 賀 爪 毅
委 員	中 筋 斉 子
委 員	小 山 栄 子
委 員	左 聡 一 郎

2. 教育委員会会議の開催状況

原則、定例会は毎月1回、また、臨時会は必要に応じて開催しており、令和6年度は定例会を12回（前年度12回）、臨時会を2回（前年度6回）実施し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

4月定例会 令和6年4月19日

議事	報告第5号 専決事項の報告について 報告第6号 行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程の報告について 議案第7号 宇治市生涯学習審議会委員の解嘱及び委嘱について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和6年4月17日） 2. 令和5年度宇治市総合野外活動センターの利用者数について 3. 令和5年度源氏物語ミュージアム入館者数等について 4. 源氏物語ミュージアムの臨時開館について 5. 令和6年度小中一貫教育の取組について 6. 宇治市教育DX推進計画（案）について 7. 乳幼児教育・保育推進協議会の状況について 8. 令和5年度情報公開の状況について 9. 宇治市教育委員会後援事業について

5月臨時会 令和6年5月20日

議事	議案第8号 市職員人事について
----	-----------------

5月定例会 令和6年5月31日

議事	報告第7号 専決事項の報告について 議案第9号 令和6年6月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和6年5月15日） 2. 源氏物語ミュージアムの臨時開館について 3. 令和6年度宇治市教育研究員事業について 4. 令和6年度宇治市教職員研修講座について 5. 「要望書」等について 6. 宇治市教育委員会後援事業について

6月定例会 令和6年6月26日

議事	なし
報告	1. 令和6年6月市議会定例会について 2. 文教・福祉常任委員会について（令和6年6月19日） 3. 令和7年度宇治市笠取小学校特認入学希望者の募集について 4. 宇治市小中一貫教育推進協議会について 5. 「要望書」等について 6. 宇治市教育委員会後援事業について

7月定例会 令和6年7月30日

議事	報告第8号 専決事項の報告について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和6年6月27日） 2. 文教・福祉常任委員会について（令和6年7月17日） 3. 「生涯学習の推進に向けて」策定のためのアンケート結果及び「生涯学習の推進に向けて（最終案）」について 4. 宇治市小中一貫教育推進協議会について 5. 宇治市部活動地域移行検討委員会について 6. 「要望書」等について 7. 宇治市教育委員会後援事業について

8月定例会 令和6年8月30日

議事	報告第9号 専決事項の報告について 議案第11号 令和7年度使用学校教育法附則第9条第1項の規定による教科用図書の採択について 議案第12号 令和7年度以降使用中学校教科用図書の採択について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和6年8月5日） 2. 源氏物語ミュージアムの臨時開館について 3. 宇治市教育委員会後援事業について

9月定例会 令和6年9月9日

議事	議案第13号 宇治市総合野外活動センター規則の一部を改正する規則を制定するについて 議案第14号 令和6年9月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和6年9月4日） 2. 宇治市教育委員会後援事業について

10月定例会 令和6年10月18日

議事	報告第10号 専決事項の報告について
報告	1. 令和6年9月市議会定例会について 2. 文教・福祉常任委員会について（令和6年10月3日） 3. 源氏物語ミュージアムの正月臨時開館について 4. 令和7年度市立幼稚園園児募集 入園願書受付状況について 5. 萬福寺の国宝指定について 大雄宝殿(だいおうほうでん)、法堂(はっとう)、天王殿(てんのうでん) 6. 「手もみ製茶」の国登録無形文化財登録について 7. 宇治市教育委員会後援事業について

11月定例会 令和6年11月18日

議事	報告第11号 専決事項の報告について 議案第15号 令和6年度宇治市教育委員会の所管する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を作成するについて
報告	1. 令和6年決算特別委員会について 2. 文教・福祉常任委員会について（令和6年11月13日） 3. 令和7年度教職員人事異動方針及び実施要綱について 4. 令和6年度京都府公立学校優秀教職員表彰被表彰者について 5. 「要望書」等について 6. 宇治市教育委員会後援事業について

12月定例会 令和6年12月17日

議事	議案第16号 令和6年12月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和6年12月11日） 2. 令和7年度宇治市立笠取小学校特認入学募集結果について 3. 宇治市の児童・生徒数推計について 4. 「要望書」等について 5. 宇治市教育委員会後援事業について

1 月定例会 令和 7 年 1 月 2 4 日

議事	なし
報告	1. 令和 6 年 1 2 月市議会定例会 2. 文教・福祉常任委員会について（令和 7 年 1 月 2 1 日） 3. 「要望書」等について 4. 令和 6 年度文部科学大臣優秀教職員表彰 宇治市立学校被表彰者について 5. 宇治市教育委員会後援事業について

2 月定例会 令和 7 年 2 月 6 日

議事	報告第 1 号 専決事項の報告について 議案第 1 号 令和 7 年 3 月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について 議案第 2 号 教職員人事について 議案第 3 号 市職員人事について
報告	1. 文教・福祉常任委員会について（令和 7 年 2 月 5 日） 2. 「要望書」等について 3. 宇治市教育委員会後援事業について

2 月臨時会 令和 7 年 2 月 2 6 日

議事	議案第 4 号 令和 7 年度宇治市教育の重点を策定するについて 議案第 5 号 令和 7 年 3 月宇治市議会定例会提出議案に係る意見聴取について 議案第 6 号 教職員を任免するについて
報告	なし

3 月定例会 令和 7 年 3 月 2 5 日

議事	議案第 7 号 宇治市生涯学習センター規則の一部を改正する規則を制定するについて 議案第 8 号 行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則を制定するについて 議案第 9 号 宇治市立幼稚園就園支援委員会設置要綱の一部を改正する要綱を制定するについて 議案第 1 0 号 市職員を任免するについて（管理職） 報告第 2 号 専決事項の報告について
報告	1. 令和 7 年 3 月市議会定例会について 2. 文教・福祉常任委員会について（令和 7 年 3 月 5 日、1 4 日） 3. 令和 7 年予算特別委員会について（部局別審査：3 月 1 3 日・実地調査：3 月 2 1 日） 4. 小中一貫教育 1 2 年間の検証（案）について 5. 宇治市部活動地域移行検討委員会について 6. 宇治市教育委員会後援事業について

3. 教育委員の活動状況

教育委員の責務は、市教育行政における重要事項や基本方針を決定するなど、市の教育行政全般にわたっており、教育委員会会議以外にも、毎月、教育委員会協議会を開催しています。このほかにも、教育委員は日頃から学校訪問や研修および各種行事等へ出席するなどの活動を積極的に行っています。

また、令和6年8月に開催した「総合教育会議」では、「児童の放課後の居場所づくり」をテーマに国が取り組む「放課後児童対策パッケージ」や市の事業である「放課後子ども教室」、「育成学級」について市長と教育委員が情報共有を行い、意見交換を行いました。引き続き令和7年度以降も、市長部局と教育委員会の連携を推進します。

(1) 学校・幼稚園訪問

学習指導要領、京都府教育振興プラン、学校教育の重点、宇治市教育振興基本計画、宇治市教育の重点の趣旨に基づく教育活動の充実を図るとともに、各学校の課題に応じた必要な支援を行うため、学校・幼稚園訪問を行っています。2年ですべての市立学校を訪問できるように計画しており、令和6年度は、5月下旬から9月上旬にかけて市立小・中学校12校を訪問し、11月に幼稚園1園の訪問を実施しました。訪問は、教育委員が学校・幼稚園教育の現場の状況、教職員や児童生徒の様子を直接目にする貴重な機会となりました。

また、入学式や卒業式等の儀式的行事に出席し、式典での挨拶のほか、学校関係者との意見交換等を行い、教育現場の実態把握や情報収集に努めました。

(2) 各種行事等への出席

開催日	会議・研修名	開催場所
令和6年 4月 1日	学校教職員辞令交付	文化センター
令和6年 4月 9日	小学校入学式	市内各小学校
令和6年 4月10日	中学校入学式	市内各中学校
令和6年 4月11日	幼稚園入園式	市内各幼稚園
令和6年10月 5日	公民館まつり	中央公民館
令和6年10月12日	公民館まつり	広野公民館
令和6年10月26日	公民館まつり	小倉公民館
令和6年11月 2日	善法人権フェスタ	コミュニティワークうじ館
令和7年 1月 6日	年賀交歓会	パルティール京都
令和7年 1月13日	令和7年二十歳のつどい	文化センター
令和7年 2月23日	宇治川マラソン	京都府立山城総合運動公園
令和7年 3月 1日	市制施行記念式典	文化センター
令和7年 3月14日	中学校卒業式	市内各中学校
令和7年 3月18日	幼稚園卒園式	市内各幼稚園
令和7年 3月19日	小学校卒業式	市内各小学校

(3) 会議および研修等

開催日	会議・研修名	開催場所
令和6年 5月23日	山城地方教育委員会連絡協議会	源氏物語ミュージアム
令和6年 5月29日	京都府市町村教育委員会連合会 総会	京都府総合教育センター
令和6年 7月31日	教科書採択協議会	中央公民館
令和6年 8月22日	宇治市教育委員・校長会研修会	文化センター
令和6年 8月23日	総合教育会議	宇治市役所特別会議室
令和7年 2月 6日	山城地方教育委員会協議会 教育 長・教育委員研修会	文化パーク城陽

Ⅲ. 教育委員会の所管する事務事業の管理・執行の 状況

1. 「第2次宇治市教育振興基本計画」の概要・施策体系

2. 令和6年度 各施策の進捗状況、成果及び課題

第2次宇治市教育振興基本計画の7施策を施策ごとに総括し、取組の効果、今後の課題、方向性を自己評価しました。

1. 「第2次宇治市教育振興基本計画」の概要

教育ビジョン

教育理念

家庭・学校・地域でささえる
宇治のひとづくり・まちづくり

目指す人間像

「ふるさと宇治」を愛し、グローバルな視点に立ち、
社会の変化を前向きにとらえ、主体的に考え行動し、
よりよい人生と「あすの宇治」を創り出せる人

計画推進の視点



※子育てとは
子ども自らが育つという力をサポートすることが大切だという考え方

取り組む施策

1 自律的かつ協働的な学びの創造	2 多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養	3 しなやかで健やかな身体 からだ の育成	4 学びを促す学校内外の環境整備	5 家庭・学校・地域の連携・協働促進	6 市民が学び合う生涯学習社会の進展	7 歴史と文化の継承・活用
※上記の各施策において、ICT を積極的に活用して取り組みます。						

施策体系

施策 1 自律的かつ協働的な学びの創造

- (1) 小中一貫教育を柱とした学びの推進
- (2) 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- (3) 思考力・判断力・表現力の育成
- (4) 学びに向かう力の育成
- (5) 多様なニーズに応じた教育の充実

施策 2 多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養

- (1) 人権教育、道徳教育の充実
- (2) キャリア教育の充実
- (3) インクルーシブ教育システムの構築
- (4) 人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の推進
- (5) 適切な生徒指導の推進
- (6) 不登校児童生徒の自立支援の推進
- (7) いじめ防止対策の充実

施策 3 しなやかで健やかな身体の育成

- (1) 運動習慣の定着
- (2) 健康教育の充実
- (3) 食育の充実
- (4) 安全教育の充実

施策 4 学びを促す学校内外の環境整備

- (1) 教育の機会均等の保障・充実
- (2) 児童虐待防止への対応
- (3) 教職員の指導力向上
- (4) 支援体制の強化
- (5) 学習環境の整備
- (6) 安全管理・学校危機管理体制の充実
- (7) 学校施設・設備の計画的な整備
- (8) 学校規模・配置の適正化
- (9) 教職員の働き方改革

施策 5 家庭・学校・地域の連携・協働促進

- (1) コミュニティ・スクールの推進
- (2) 家庭の教育力の向上・子育て支援の推進
- (3) 適切な情報発信の推進
- (4) 青少年の健全育成
- (5) 子どもの読書活動の推進

施策 6 市民が学び合う生涯学習社会の進展

- (1) 生涯学習情報の的確な提供
- (2) 生涯学習講座の充実
- (3) 市民・地域活動への支援
- (4) 生涯学習施設の機能拡充
- (5) 質の高い生涯学習環境の推進
- (6) 図書館サービスの充実

施策 7 歴史と文化の継承・活用

- (1) 歴史・文化に対する市民の意識向上
- (2) 歴史資料・伝統文化の収集・保存・活用
- (3) 歴史資料館の充実・活用
- (4) 源氏物語ミュージアムの充実・活用

2. 令和6年度 各施策の進捗状況、成果及び課題

施策1 自律的かつ協働的な学びの創造

■ 推進施策

- (1) 小中一貫教育を柱とした学びの推進
- (2) 基礎的・基本的な知識・技能の定着
- (3) 思考力・判断力・表現力の育成
- (4) 学びに向かう力の育成
- (5) 多様なニーズに応じた教育の充実

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
全国学力・学習状況調査における小6国語：D・C層（※1）の割合（※2）	D	24.1%	25.1%	26.6%	27.6%		20.9%以下
	C	16.3%	26.2%	22.7%	20.9%		17.9%以下
		(R3)					
全国学力・学習状況調査における小6算数：D・C層（※1）の割合（※2）	D	23.6%	23.3%	17.7%	17.5%		21.5%以下
	C	26.4%	24.4%	33.0%	27.9%		25.0%以下
		(R3)					
全国学力・学習状況調査における中3国語：D・C層（※1）の割合（※2）	D	21.1%	22.2%	20.7%	20.6%		18.7%以下
	C	22.1%	20.1%	24.9%	26.7%		20.0%以下
		(R3)					
全国学力・学習状況調査における中3数学：D・C層（※1）の割合（※2）	D	23.1%	22.9%	18.0%	20.4%		18.6%以下
	C	33.2%	25.0%	33.8%	24.5%		31.0%以下
		(R3)					
学校の授業時間以外の勉強時間が平日1日当たり30分に満たない子どもの割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	19.9%	25.0%	23.2%	27.0%		13.0%以下
	中3	15.9%	20.1%	21.4%	24.2%		9.9%以下
話し合い活動の定着割合 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか。」に肯定的に回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	74.1%	76.3%	78.3%	82.7%		78.8%以上
	中3	70.3%	72.7%	76.4%	83.6%		77.8%以上
		(R3)					
課題解決型学習の定着割合 「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいると思いますか。」に肯定的に回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	63.4%	62.6%	63.2%	75.6%		73.0%以上
	中3	57.3%	61.0%	64.1%	79.7%		70.2%以上
		(R3)					
ICTの定着割合 「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」に肯定的に回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小6	94.1%	96.0%	94.0%	89.3%		100%
	中3	93.6%	91.2%	90.7%	91.2%		100%
		(R3)					

※1 全国学力・学習状況調査の受験者数を25%ずつに区分し、その区分の境にある正答数を基準として、上位からA層、B層、C層、D層とするものです。

※2 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※3 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・各ブロックでの児童生徒体験活動や児童生徒交流活動を実施した。
また、各ブロックで合同研修会や研究部会を開催し、児童生徒の学力調査結果の分析や学習課題の共有を行うなど、児童生徒の学力課題の改善に向けた教育活動を展開した。
- ・併せて、宇治市小中一貫教育推進協議会が取組全般の進行管理を行うことで、各ブロックでの組織的な実践を進め、着実に小中一貫教育を進めることができた。
- ・「宇治学」では、小学校第3学年から中学校第3学年の7学年で副読本及び手引書を活用した探究的な学習を推進し、主体的・対話的で深い学びの実現に努めるとともに、校長会との協働によるアクションプラン、ICTを活用した授業改善、少人数指導や基礎学力課題支援費による非常勤講師の配置等を活用した個別指導、補習授業などを通して、基礎的・基本的な知識・技能の定着に努めた。
- ・学校司書による授業支援、英語指導助手の派遣等を有効に活用することで、児童生徒の主体的で深い学びを引き出し、思考力・対話力・判断力・表現力等の育成に努めた。

今後の方向性・課題等

- ・小中一貫教育については、子どもにとって、より良い育ちの場をつくるとともに、より良い学びとなるように子ども自身に見通しをもたせた教育活動を行うことを重視し、より効果的な取組になるよう成果や課題の検証を続ける必要がある。しかし、その活動が保護者や地域に周知しきれていないことを踏まえ、積極的な情報発信に努める。
- ・「宇治学」副読本をタブレット端末で活用できるよう、デジタル化を順次進める。
- ・学力の改善、向上を図るため校長会と共に取り組んでいるアクションプランに基づき、学力低位層児童生徒のことばの力の育成に重点的に取り組み、宇治市独自に行っている低学年期からの学力調査の分析と合わせて、基礎・基本の一層の充実につなげたい。
- ・今後も、継続して小中一貫教育にかかるアンケート調査を実施し、結果を分析し、改善を図っていく。

外部委員評価・意見等

令和6年度は、宇治市における小中一貫教育の12年間の取組について検証が行われ、その成果と進展が改めて確認された年であった。この検証を踏まえ、令和7年度に向けて、今後の方向性や課題を見据えた議論が期待される。ラーニングコーディネーターや教科連携教員を軸とした体制のもと、各ブロックでの児童生徒交流・体験活動、学力調査結果の分析を踏まえた授業改善、教員間の合同研修など、学校現場における組織的な学びの深化が図られた点は高く評価できる。また、「宇治学」副読本のデジタル化をはじめ、ICTの積極的な活用によって、探究的で主体的な学びを支える環境整備が進んでいることも成果として挙げられる。さらに、基礎学力課題支援費による個別支援、英語指導助手や学校司書の配置など、多様な専門職による支援体制の充実が、子どもたちの学びの質を下支えしている点も注目される。

一方で、全国学力・学習状況調査の一部指標においてD層が横ばいまたは増加傾向にある点、また学校外学習の定着度に課題がみられる点からは、「自律的な学び」の定着に向けた継続的な取組が必要であるといえる。学校内での学びにとどまらず、家庭や地域を含めた環境づくりや、児童生徒の学習意欲を引き出す仕掛けの工夫が求められる。

また、今日の生成AIの登場は、子どもたちの学びや学校教育のあり方、さらには教師の役割にも大きな影響を与える可能性がある。こうした社会の変化を踏まえ、学校での学びの在り方についても、今後改めて問い直していくことが求められるだろう。

施策1 の主な取組(事業)

事務事業名	(仮)西小倉地域小中一貫校整備事業費	所管課 決算額	学校改革推進課 1,607,572 千円																
事業内容	小中一貫教育を推進するため、西小倉中学校敷地に宇治市2校目となる施設一体型小中一貫校を整備する。																		
成果・実績	令和8年4月に開校する「宇治西小倉学園」の整備に向けて、主に下記の業務を行った。																		
	(単位:千円)																		
	<table><tr><th>項目</th><th>金額</th></tr><tr><td>グラウンドほか詳細設計業務</td><td>9,794</td></tr><tr><td>工事監理業務 令和5年度からの3か年業務</td><td>39,011</td></tr><tr><td>空調設備設計業務(体育館ほか)</td><td>13,970</td></tr><tr><td>電波障害対策</td><td>4,950</td></tr><tr><td>体育的校外学習バス借り上げ等</td><td>707</td></tr><tr><td>校舎等建設工事(建築・機械・電気) 令和5年度からの3か年工事</td><td>1,499,462</td></tr><tr><td>学校敷地内排水路改修工事 令和5年度からの2か年工事</td><td>36,156</td></tr></table>			項目	金額	グラウンドほか詳細設計業務	9,794	工事監理業務 令和5年度からの3か年業務	39,011	空調設備設計業務(体育館ほか)	13,970	電波障害対策	4,950	体育的校外学習バス借り上げ等	707	校舎等建設工事(建築・機械・電気) 令和5年度からの3か年工事	1,499,462	学校敷地内排水路改修工事 令和5年度からの2か年工事	36,156
	項目	金額																	
	グラウンドほか詳細設計業務	9,794																	
工事監理業務 令和5年度からの3か年業務	39,011																		
空調設備設計業務(体育館ほか)	13,970																		
電波障害対策	4,950																		
体育的校外学習バス借り上げ等	707																		
校舎等建設工事(建築・機械・電気) 令和5年度からの3か年工事	1,499,462																		
学校敷地内排水路改修工事 令和5年度からの2か年工事	36,156																		
 																			
東門から見た状況 (令和7年4月) 東門から見た校舎完成イメージ (令和8年度以降)																			
自己評価	宇治市2校目となる施設一体型小中一貫校の令和8年4月開校に向けた建設工事等を生徒の安全確保を最優先に実施した。また、工事の他、グラウンド等の設計業務や電波障害対策など関連業務を実施し、開校時の小中学校名や学園名(愛称)の選考を行った。 引き続き、工事をはじめとした各種業務を着実に進める。																		

事務事業名	小中一貫教育推進費	所管課	学校教育課
		決算額	35,684 千円
事業内容	義務教育9年間の学びの連続性を意識した系統的、継続的な指導を行うことで、子どもの学習意欲を高め、確かな学力を身に付けさせることをねらいとした小中一貫教育を推進する。		
成果・実績	全小中学校において小中一貫教育を推進するにあたり、令和元年度より全ての中学校に「ラーニングコーディネーター」及び教科連携教員を配置し、系統的・継続的指導を進め、各中学校ブロックでの広報・啓発等を行った。 また、「宇治市小中一貫教育推進協議会」による取組状況の進行管理を行った。 ・小中一貫教育取組推進教員の配置 35,418千円 小中一貫教育非常勤講師として、ラーニングコーディネーターの後補充教員を全中学校ブロックに配置するとともに、府費小中連携教員配置校5校を除く中学校ブロックに教科連携教員を配置することで、系統的・継続的指導を進めた。 ・宇治市小中一貫教育推進協議会 266千円 学識経験者、保護者、地域関係団体、教職員により構成し、年間5回会議を開催、宇治市小中一貫教育の取組についての進行管理を行うとともに、12年間の小中一貫教育の検証を行った。また、中学校ブロックへの視察を5回実施し、意見交換及び協議を行った。		
自己評価	ラーニングコーディネーターを要とした小中一貫教育推進体制を基盤に、各中学校ブロックの課題を焦点化させることにより、目指す子ども像や学力観について理解を深め、とりわけ、学力定着・向上に向けた取組を進めた。引き続き、小中一貫教育の取組を推進する。		

事務事業名	学校図書館費	所管課	学校教育課
		決算額	39,789 千円
事業内容	児童生徒の基礎学力の定着・向上のため、学校司書の配置と学校図書館ボランティアの活用により図書館教育の充実を図る。また、学校図書館ボランティアの養成のため、希望する保護者・市民が必要な知識・技術を修得する講座を開催する。		
成果・実績	・図書館教育充実事業費 39,754千円 令和元年度より各中学校ブロックに学校司書を配置し、児童生徒の学習活動及び読書活動の充実を図った。 ・図書館ボランティア養成事業費 35千円 ボランティア登録者数 293人 ※学校図書館ボランティア養成講座を1回開催(令和6年5月24日)		
自己評価	学校司書の定期巡回によって、児童・生徒・教員の学習ニーズに応じた資料準備・提供をするなど、授業支援を行うことができた。今後も児童生徒の基礎学力の定着・向上のための取組をより一層推進する。		

事務事業名	英語指導助手設置費	所管課	学校教育課																				
		決算額	37,791 千円																				
事業内容	児童生徒の国際理解教育とコミュニケーション能力の向上を図るため、英語指導助手(AET)を、幼稚園、小中学校に派遣する。 また、英語教員の研修で活用するとともに、生涯学習の一環として市民への学習機会での活用を図る。																						
成果・実績	JETプログラムの英語指導助手を市立小中学校へ派遣した。また、市立幼稚園にも定期的に派遣した。Ujiふれあい教室にも要請に応じて派遣した。 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">〈派遣日数〉</th><th colspan="2">〈人員配置〉</th></tr> <tr> <td>学 校</td><td>日 数</td><td>学 期</td><td>JET</td></tr> <tr> <td>小学校</td><td>1,002日</td><td>1学期</td><td>9人</td></tr> <tr> <td>中学校</td><td>685日</td><td>2～3学期</td><td>10人</td></tr> <tr> <td>幼稚園</td><td>63日</td><td></td><td></td></tr> </table>			〈派遣日数〉		〈人員配置〉		学 校	日 数	学 期	JET	小学校	1,002日	1学期	9人	中学校	685日	2～3学期	10人	幼稚園	63日		
〈派遣日数〉		〈人員配置〉																					
学 校	日 数	学 期	JET																				
小学校	1,002日	1学期	9人																				
中学校	685日	2～3学期	10人																				
幼稚園	63日																						
自己評価	小中学校、幼稚園へ派遣を行い、園児・児童生徒の国際理解とコミュニケーション能力の向上を図った。引き続きAETの効果的な活用を検討し、事業を推進する。																						

事務事業名	小・中学校教材充実費	所管課	学校教育課
		決算額	45,959 千円
事業内容	各教科の授業等で必要な教材について、学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材等の充実を図り、教育環境の充実を図る。		
成果・実績	・ 小中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。		
	(単位:千円)		
	項目	金額	
	小学校教材充実費	30,437	
	中学校教材充実費	15,522	
自己評価	教材を適正に購入し、児童・生徒の教育環境の整備・充実を図った。ICT教育に係る教材の充実を含め、引き続き教育環境の整備・充実に努める。		

事務事業名	基礎学力課題支援費	所管課	学校教育課
		決算額	7,640 千円
事業内容	児童生徒の基礎学力の定着・向上及び希望進路の実現を図るため、非常勤講師の配置及び補習授業・学習相談の実施、教材・参考図書の配付などを行う。		
成果・実績	学びを保障する観点から、引き続き中学校において、少人数授業の指導方法の改善を図るとともに、希望者を対象とした補習授業及びテスト前の学習相談会などを実施した。 全小中学校に、児童・生徒の学力の充実、希望進路実現に向けて、教材・参考図書の配付等を行った。		
自己評価	児童生徒の基礎学力の定着、学習意欲の向上を図るとともに、家庭と連携した取組を進めることにより、学びを止めず希望進路の実現につながる支援を図ることができた。今後も、児童生徒の実態に応じて、学習相談を進めたり、指導方法の工夫改善に向けた手法を検討する。		

事務事業名	「宇治学」推進事業費	所管課	学校教育課
		決算額	1,477 千円
事業内容	宇治市小中一貫教育の特色ある教育活動として「総合的な学習の時間」を「宇治学」と称し、全ての市立小学校3年生から中学校3年生の7学年で実施している。この「宇治学」の指導充実を図るため、「宇治学」副読本及び指導の手引きを作成し、対象児童・生徒全員と教員に貸与する。また、すべての市立小学校3年生の宇治抹茶体験学習への支援を実施する。		
成果・実績	改訂版の発行から4か年が経過した「宇治学」副読本及び指導の手引き(小学校3年生)、同じく3か年が経過した同副読本(中学校2年生)を改訂し、指導の手引きを担当教員に貸与した。 ◎テーマ ・「宇治茶」のステキをつたえよう(小学校3年生) ・「ふるさと宇治」と生きる～これからの自分の生き方を考える～(中学校2年生) 市立小学校22校の全ての3年生の児童が宇治抹茶(お点前)体験を実施できるよう、年に2回抹茶を配付した。		
自己評価	「宇治学」副読本及び指導の手引きを改訂し、児童・生徒及び各担当の教員に貸与することにより、新情報・新制度に対応できるよう内容の充実を図った。今後も各校での「宇治学」の探究的学習がさらに充実したものとなるよう支援・広報に努める。		

事務事業名	「宇治学」デジタル化事業費	所管課	学校教育課
		決算額	977 千円
事業内容	本市小中一貫教育の特色ある教育活動である「宇治学」(総合的な学習の時間)で、市独自に作成している副読本を、令和6年度更新に併せてデジタル教材化してタブレット端末で活用し、より分かりやすく、且つ、充実したICT教育の推進を図る。		
成果・実績	小学校3年生及び中学校2年生(8年生)用副読本を改訂にあわせてデジタル教材化し、令和7年度よりタブレット端末で活用できるようにした。 ※今後2年間で、改訂にあわせて全学年デジタル教材化予定。		
自己評価	児童生徒の宇治学での探究的な学びをより深めるため、令和7年度において小学校3年生と中学校2年生で宇治学副読本のデジタル教材を使用できるよう、準備を進めることができた。今後も更新にあわせてデジタル教材化を行い、「宇治学」(総合的な学習の時間)充実につなげる。		

事務事業名	スクール・サイエンス・サポート事業費	所管課	学校教育課
		決算額	206 千円
事業内容	京都大学宇治キャンパスとの連携協力により、児童・生徒の「知りたい」、「学びたい」という学力向上の第一歩となる科学に対する興味・関心を高める事業として、京都大学宇治キャンパスによる小学生対象の親子理科教室、中学校科学(理科)部員対象の実験実習、小・中学校への出前講座、施設見学などの取組を進める。		
成果・実績	・ 下記3事業を実施した。		
	事業名	実施場所	対象者
	夏休み親子理科教室in京大	京都大学宇治キャンパス	小学校5・6年生と保護者
	京都大学出前講座	御蔵山小学校	小学校5年生
	宇治市中学生理科教室	京都大学宇治キャンパス	中学校科学(理科)部員
自己評価	京都大学宇治キャンパスとの連携により、児童・生徒の興味や関心、学びの意欲を高める取組を実施できた。とりわけ、夏休み親子理科教室は、保護者、児童に好評であった。今後も同キャンパスとの連携を図り、児童・生徒の学習意欲の向上につながる取組を検討する。		

事務事業名	学びのステップアップ事業費	所管課	学校教育課
		決算額	2,083 千円
事業内容	宇治市における学力の課題を解決するため、小学校2・3年生を対象に学力調査を実施し、子ども一人ひとりの、学校及び家庭での学習を充実させ、学力調査による学力分析データを活用し、低学年から強みと弱みを把握して授業改善に生かし、基礎学力の定着と家庭での学習習慣を確立する。		
成果・実績	言語能力や認識力が高まる低学年から課題を確認し、授業改善を行うなど、有効な手立てを早い段階から継続的に講じることができた。 また、調査結果をAIドリルと連携して活用し、積み残しを解消するために、個に応じた課題に取り組ませることができた。		
	令和6年11月14日 : 教職員向け事前説明会 12月 2日～6日 : 調査実施 令和7年 1月14日 : 各校へ結果データ返却 1月30日 : 児童・保護者へ個人票返却 2月 7日 : 教職員向け事後説明会		
自己評価	低学年段階で実施することで、早期に児童の学習でのつまづきを児童、保護者、学校が把握することとなり、早期に学力向上への対策を行うことができた。日常の学習記録データと併せて分析を行い、個別の指導及び授業改善を行うとともに、個別最適な学習課題に取り組むことで、確かな学力をはぐくむことができるよう努める。		

施策2 多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養

■ 推進施策

- (1) 人権教育、道徳教育の充実
- (2) キャリア教育の充実
- (3) インクルーシブ教育システムの構築
- (4) 人格形成の基礎を培う幼児教育・保育の推進
- (5) 適切な生徒指導の推進
- (6) 不登校児童生徒の自立支援の推進
- (7) いじめ防止対策の充実

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
人権意識の定着割合 「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）	小6	96.20%	96.60%	96.50%	96.30%		100%
	中3	95.90%	94.50%	93.60%	95.30%		100%
		(R3)					
自己存在感の涵養割合 「自分によいところがあると思いますか」に肯定的に回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※1）	小6	72.50%	71.20%	80.70%	84.10%		76.90%
	中3	72.60%	75.80%	76.90%	83.60%		76.20%
		(R3)					
通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の個別の指導計画作成率（市状況調査）		72.5%	77.7%	78.8%	74.10%		100%
市主催幼小合同研修講座・幼児教育研修講座への参加者数（開催時に把握）		101人	73人	138人	154人		131人
		(R1)					
在籍児童生徒数に占める問題行動を起こした実人数の割合	小学校	2.40%	2.28%	2.09%	4.15%		2.40%未満
	中学校	7.27%	4.69%	6.12%	6.52%		7.27%未満
		(R1)					
在籍児童生徒数に占める不登校児童生徒の割合（※2）	小学校	0.77%	1.47%	1.67%	1.77%		0.77%未満
	中学校	3.11%	4.78%	5.20%	5.15%		3.11%未満
		(R1)					
在籍児童生徒数に占めるいじめ認知実人数の割合	小学校	20.10%	23.22%	22.39%	22.56%		20.1%未満
	中学校	4.60%	3.15%	3.42%	3.57%		4.6%未満

※1 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※2 目標値は令和元年度の京都府平均値です。

※3 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・就園支援委員会では、的確な実態把握と、必要となる教育的支援方策の検討を通して、個に応じた支援や体制のみならず、その土台となる教育・保育を改善・充実する視点を持つことができ、インクルーシブの教育の視点を含んだ保育の実現につながった。
- ・児童生徒の道徳性を養うため、発達の段階に応じて児童生徒が自分自身の問題と捉え、向き合う「考える道徳」、「議論する道徳」への取組を進めた。
- ・京都府の「幼児教育と小学校教育の接続期カリキュラムコンサルテーション事業」として、南部小学校を中心に、東宇治幼稚園(公立)、学校法人美育学園かおり幼稚園(私立)と互いに交流を重ねる中で、架け橋期のカリキュラムを作成した。

今後の方向性・課題等

- ・就園支援委員会では、入園後、集団生活を経験する中で、乳幼児健診や家庭では見えなかった課題が生じるケースや、保護者が子どもの発達段階を理解しづらいケースについても議題にするなど、引き続き積極的に支援策を検討していく必要がある。
- ・就学支援委員会では、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、障害の状態や教育的支援方策などを検討しながら参観や体験を実施するとともに、児童生徒の教育的ニーズにあった就学や進路の相談を行う。また、学校の管理体制を整えることで医療的ケアを適切に実施していく。
- ・特別支援教育コーディネーターの取組は小中一貫教育にとっても重要で、学校全体での支援体制の整備につながっている。これからもこの体制を維持し、系統的に支援できるように取り組んでいく必要がある。
- ・令和7年4月に開設した宇治市乳幼児教育・保育支援センターの「研究・研修」「保幼小連携」「発達子育て支援」の3つの柱に基づく施策との連携を強化していく必要がある。
- ・幼小合同研修講座等は宇治市乳幼児教育・保育支援センターを中心として、教育部と福祉部局が一体となって連携、協働し、参加者数を増やし市内就学前施設と小学校のネットワーク構築を進めていく必要がある。

外部委員評価・意見等

施策2に関わる諸課題は、総合教育会議においても引き続き重視されており、今年度は「放課後の居場所づくり」がテーマとして取り上げられた。多様な子どもたちが安心して過ごせる場の確保に向けて、学校・家庭・地域・福祉部局が連携して支援体制を構築しようとする姿勢が強く表れている。また、不登校支援に関しても、学校内の別室支援体制の充実、「心と学びのパートナー」の配置、家庭教育アドバイザーによるアウトリーチ支援の強化など、きめ細やかな対応が継続されており、個別のニーズに応じた多様な支援が展開されている点は高く評価できる。

インクルーシブ教育についても、モデル校での実践、教職員研修、インクルーシブサポーターの配置など、教育現場の文化と実践の両面からのアプローチが継続しており、学校全体として包容力ある教育環境の構築が進められている。また、前年度に指摘されていた「乳幼児教育・保育推進協議会の教育委員会としての点検評価の明示」という課題に対して、引き続き、教育委員会としての点検、評価を進めていただくこと、そのための資料を準備されることを期待する。

また、不登校児童生徒数が依然として高水準であることや、支援が個別化するなかで、学校全体・学級集団での共生的な学びの場づくりが十分に進んでいるかどうかは、引き続き注視すべき課題である。個別の支援と、全体のインクルーシブな文化づくりの両立をめざし、学校現場における具体的な実践の積み重ねが今後さらに期待される。

施策2 の主な取組(事業)

事務事業名	小・中学校特別支援教育費	所管課	学校教育課
		決算額	8,923 千円
事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒の就学を保障するため、特別支援学級を設置し、児童生徒の発達促進と学力充実に努める。また、義務教育を保障するため、就学奨励費の支給事業を行い、特別支援学級に在級する児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。		
成果・実績	小学校20校48学級、中学校10校24学級の特別支援学級を設置し、児童・生徒の発達促進と学力充実に努めるとともに、就学奨励費を支給した。 ・小学校特別支援教育費 4,186千円 - うち扶助費 3,814千円 - うち備品等 372千円 ・中学校特別支援教育費 2,030千円 - うち扶助費 1,788千円 - うち備品等 242千円 ・小学校特別支援学級開設費 2,369千円 ・中学校特別支援学級開設費 338千円		
自己評価	就学奨励費の支給を適正に執行し、特別な支援を必要とする児童・生徒の教育機会の確保を図った。また、特別支援教育にかかる物品の購入により教育環境の充実に図った。引き続き、すべての子どもが均等に義務教育を受けられるよう、適正な事業実施に努める。		

事務事業名	いきいき学級支援員設置費	所管課	学校教育課
		決算額	21,289 千円
事業内容	通常の学級での発達障害を含む障害のある児童・生徒の学習面及び生活面での課題の改善を図るため、各小・中学校に支援員を配置して支援体制を整備することにより、特別支援教育の充実に図る。		
成果・実績	児童・生徒の個別の指導計画に基づいて、支援員が授業の指導補助及び個別指導などを行った。 ・いきいき学級支援員配置校 小学校 15校 中学校 9校 (京都府特別支援教育充実事業対象校を除く小・中学校に配置) ・通常学級における特別な教育的支援が必要な児童・生徒数及び割合 1,543人(12.6%)		
自己評価	支援員の配置により特別支援教育体制を整備し、学習・生活の両面において課題の改善を図った。発達障害への対応について学校の役割は大きくなる傾向にあり、引き続き効果的な支援体制について検討する必要がある。		

事務事業名	小・中学校「総合的な学習の時間」推進費	所管課	学校教育課
		決算額	6,437 千円
事業内容	画一的な授業ではなく、地域及び子どもの実態に応じて各学校が創意工夫し、特色ある教育活動を展開する。国際理解、環境、情報、福祉、健康など従来の教科等の枠を超えた横断的、総合的な学習をより円滑に実施する。		
成果・実績	・「総合的な学習の時間」推進費 (単位:千円)		
	区分	主な学習内容	事業費
	小学校分	キャリア教育	3,368
	中学校分	キャリア教育、国際(異文化)理解	3,069
自己評価	社会人講師等の外部人材を活用することにより、従来の授業とは異なる総合的な学習を実施し、自主的・実践的な態度を育成する教育振興を図った。今後も、探究的な学習の過程において、課題解決に必要な知識及び技能や、主体的かつ協働的な取り組み方、積極的な社会参画の態度の習得に向けて、総合的な学習を推進する。		

事務事業名	多様な学びの場創造事業費	所管課	学校教育課
		決算額	10,955 千円
事業内容	インクルーシブ教育システムの構築を目指し、障害のある子ども一人ひとりに適切な支援及び学びの場を保障するため、多様な教育的ニーズに対応できる支援体制づくりを行うとともに、教員の専門性を高め、支援の充実を図る。		
成果・実績	・モデル校に元教員で特別支援教育について専門性の高いインクルーシブサポーターを配置し、まずは特別支援学級に在籍している児童生徒へのきめ細やかな支援及び指導、支援体制の構築などについて研究を進めた。 ・モデル校3校による公開授業・研究協議を行い、各校へ周知を図った。 (榎島中学校令和7年1月22日、北榎島小学校2月20日、榎島小学校2月25日)		
	・研究内容の検討や進捗状況などを確認するため、研究協議会、プロジェクト会議及びインクルーシブサポーター会議を開催した。 ・インクルーシブサポーター会議(月1回開催) ・宇治市インクルーシブ教育システム研究協議会(令和6年6月開催) ・プロジェクト会議(令和6年8月・令和7年3月開催) ・研究員会議(令和6年12月開催)		
自己評価	インクルーシブ教育は、通常の学級も含めた学校全体で行うものだという教員の意識改革を研修等を通して行い、授業のユニバーサルデザイン化等の授業改善に取り組んだ。多角的な視点から児童生徒の実態把握を行い、よりよい支援方法及び支援の場の検討を行うとともに特別支援学級での授業形態を見直し、小集団での一斉授業を充実させることで、互いを認め合う関係づくりを進めることができた。今後も多様な児童生徒へのきめ細やかな支援体制の構築に努める。		

事務事業名	安心子育て支援事業費	所管課	学校教育課
		決算額	6,360 千円
事業内容	医療的ケア児に対する保育及び教育の拡充に係る施策を実施することにより、医療的ケア児の健やかな成長を図る。合わせて、就学前施設との連携により、切れ目のない支援を行うとともに、その家族を支援し、安心して子育てできる環境をつくる。		
成果・実績	・該当校への学校看護師配置(4月) ※4月宿泊学習への看護師対応のため民間派遣業者を活用 ・医療的ケア検討会議開催 ・第1回(令和7年1月開催) ①令和7年度医療的ケア児の受け入れについて検討 (医療的ケア実施の可否、認定基準に基づく区分認定等について) ②令和7年度学校看護師配置等について検討 ・京都府主催の医療的ケア児支援者養成研修への参加(令和7年1月開催)		
自己評価	6名の学校看護師を配置し、医療的ケア児への必要な医療行為を行うことにより、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに保護者が安心して子育てや就労が行える環境を確保できた。今後も医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けることができるよう事業を進める。		

事務事業名	学校支援チーム活動費	所管課	教育支援課
		決算額	11,013 千円
事業内容	いじめ及び不登校といった教育課題への取組を推進するため、学校現場のみでは解決困難な問題について、組織的、体系的な支援を行う。		
成果・実績	校長OBである学校教育指導主事による市立小・中学校への相談対応などの日常的な支援を行うとともに、学校だけでは解決が困難な事象や、解決にあたり時間を要する問題について、社会福祉士、臨床心理士、弁護士、精神科医、警察官、児童相談所員といった専門家を交えた「学校支援チーム会議」を設置し、専門的見地からの指導助言による支援を行った。 さらに、顧問弁護士による法律相談、スクールソーシャルワーカーによる学校現場の困難な事象解決へ向けたアプローチにより、効果的な支援を行った。 支援チーム会議開催数 8回		
自己評価	学校現場の円滑な運営のため専門家による学校支援チームを設置し、専門的・組織的な支援を行うことで、学校現場で起こる困難事例に対しても解決を図ることができた。今後も効果的な学校支援に努める。		

事務事業名	生徒指導研究推進費	所管課	教育支援課								
		決算額	1,394 千円								
事業内容	児童・生徒の問題行動は低年齢化等の課題があり、適切な指導体制、相談体制を確保するため、生徒指導の推進と研究、指導体制の整備などを行う。 また、「いじめ防止啓発月間」を設定し、いじめ防止の取組を強化する。										
成果・実績	児童・生徒の問題行動に対して適切な指導を行うために、生徒指導主任会議を開催して事例交流等を行い、学校の組織としての対応力の向上を図った。 11月の「いじめ防止啓発月間」に啓発活動として、市政だよりへの掲載等の広報活動を行った。										
	問題行動の指導人数 <table><tr><td>区分</td><td>指導人数 (延べ人数)</td><td>前年比</td></tr><tr><td>小学校</td><td>416人</td><td>+210人</td></tr><tr><td>中学校</td><td>447人</td><td>+95人</td></tr></table>			区分	指導人数 (延べ人数)	前年比	小学校	416人	+210人	中学校	447人
区分	指導人数 (延べ人数)	前年比									
小学校	416人	+210人									
中学校	447人	+95人									
自己評価	生徒指導の事例研究や研修により児童・生徒の問題行動に対する個々の対応力の向上が図れるとともに、校内での指導体制の整備を図ることにより、問題行動に対する適切な指導が行えた。今後とも、個人、組織の対応力を高めるための取組が重要である。										

事務事業名	不登校児童生徒自立支援教室運営費	所管課	教育支援課											
		決算額	8,530 千円											
事業内容	不登校の児童・生徒に対して、社会的自立ができるように教室を開設し、小集団による援助・指導を行う。また、家庭に引きこもった状態やその傾向があり、友人などとの接触が困難である児童・生徒には個別支援を行う。													
成果・実績	小学校3年生から中学校3年生までの不登校児童・生徒に対して、個々の状態に応じて不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)で受け入れ、学校、保護者、関係機関と連携を図り、社会的自立に向けて支援を行った。													
	<table><tr><td colspan="2">在籍数</td><td>30 人</td></tr><tr><td rowspan="4">改善状況</td><td>学校復帰</td><td>8 人</td></tr><tr><td>部分登校</td><td>11 人</td></tr><tr><td>好転</td><td>10 人</td></tr><tr><td>変化なし</td><td>1 人</td></tr></table>			在籍数		30 人	改善状況	学校復帰	8 人	部分登校	11 人	好転	10 人	変化なし
在籍数		30 人												
改善状況	学校復帰	8 人												
	部分登校	11 人												
	好転	10 人												
	変化なし	1 人												
自己評価	不登校児童生徒自立支援教室での支援・指導を通じ、不登校の児童・生徒の学校生活及び社会生活への復帰、社会的自立に向けての支援を図った。今後も学校及び関係機関との連携を強化し、効果的な教室運営に努める。													

事務事業名	心と学びのパートナー派遣事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,330 千円
事業内容	問題行動及び不登校の未然防止を図るため、生徒が身近に感じる大学(院)生、教員志望者などの若い世代、もしくは教職経験者などの相談員を配置し、いつでも気軽に相談できる環境をつくる。		
成果・実績	別室登校及び不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員を「心と学びのパートナー」として、市内6中学校に派遣した。 延べ対応人数 951人		
自己評価	生徒が悩みを気軽に相談できる若い世代等の相談員を配置し、関係機関等と連携しながら問題行動及び不登校の未然防止を図った。今後も不登校対策事業全体の中で、体系的な事業効果の向上に努める。		

事務事業名	不登校児童生徒支援事業費	所管課	教育支援課
		決算額	7,848 千円
事業内容	不登校の児童・生徒の支援や学校への助言・援助などを行うコーディネーター及び支援員などを配置し、学校におけるケース会議の支援や、家庭へのアウトリーチ(訪問)などを通して、不登校児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行う。		
成果・実績	全小中学校への巡回訪問や、学校と共に不登校児童・生徒への支援に取り組む中で、教職員の不登校への理解が一層進んだ。また、重要案件で協働することにより、福祉部局との連携が強化された。 個別の不登校児童生徒の支援数 38ケース 不登校児童生徒数 368人 (小学校 146人、中学校 222人)		
自己評価	不登校児童・生徒やその家庭への支援をコーディネーターを中心として行うとともに、福祉部局との連携を図る中で社会的な自立に向けて組織的に取り組んだ。引き続き教育と福祉の連携を深め、学校を取り巻く様々な福祉的課題の解決に努めるとともに、不登校児童・生徒の社会的自立の支援に努める。		

事務事業名	家庭教育アドバイザー事業費	所管課	教育支援課
		決算額	1,695 千円
事業内容	孤立している家庭への支援をより早期に可能とするため、教育と福祉が連携し、アウトリーチ型の教育支援体制を構築し、就学前から就学後にわたって切れ目のない支援に取り組む。		
成果・実績	伊勢田小学校へ家庭教育アドバイザー1名を配置し、子育てや児童の登校しぶりなど悩みや不安を抱える家庭に対して訪問や面談を行い、保護者と会話する機会を設けることで課題の改善・解消に寄与した。 支援家庭数 14件		
自己評価	関係機関と連携し、悩みや不安を抱える家庭への訪問や相談を実施した。引き続き課題の深刻化を未然に防止するため、関係機関と連携し、家庭の情報を共有することで、早期の対応、保護者支援に努める。		

事務事業名	不登校児童支援強化費	所管課	教育支援課
		決算額	9,619 千円
事業内容	登校はできるものの、教室に入ることが難しい児童に、学びの場の選択肢を広げるため、小学校10校に不登校児童を支援する不登校児童支援員を配置し、校内におけるもう一つの居場所を確保する。		
成果・実績	小学校の別室へ常駐できる支援員を配置することで安定した別室運営を行うことができた。 また、支援員を配置した10校においては、ほとんど登校できなかった児童が別室へ登校できるようになった事例や、別室から所属学級へ入ることができはじめた等の事例があり、不登校児童への支援に資することができた。 《配置校》 北槇島小学校、西小倉小学校、西大久保小学校、岡屋小学校、木幡小学校 菟道第二小学校、小倉小学校、伊勢田小学校、大開小学校、宇治小学校 《別室支援児童数》 10校計 39人		
自己評価	来室児童への学習補助及び悩みや不安を聞くなど、児童に寄り添った対応を実施した。引き続き、関係職員と連携し、所属学級への復帰をはじめ、不登校の未然防止及び欠席日数の減少を図るなど、来室児童への支援に努める。		

事務事業名	乳幼児教育・保育推進事業費	所管課 決算額	乳幼児教育・保育支援センター 2,958 千円
事業内容	就学前施設職員等の間で、乳幼児期における子どもたちの状況・課題を共有し、連携・協働して研究・研修を行うことで、教育・保育の質の向上及び人材育成並びに就学前施設における施設類型を越えたネットワークの構築を図る。		
成果・実績	民間・私立・公立の就学前施設職員等で構成する乳幼児教育・保育推進協議会及び専門部会を設置・開催し、乳幼児教育・保育支援センターで取り組む施策の検討等を実施した。 ◎乳幼児教育・保育推進協議会等の開催状況 ・乳幼児教育・保育推進協議会 3回 ・保幼小連携専門部会 3回 ・発達・子育て支援専門部会 3回 ・研究・研修専門部会 1回 全ての就学前施設、小学校及び療育施設の職員を対象として、施設類型を越えて学び合う乳幼児教育・保育推進事業研修を実施した。 ◎乳幼児教育・保育推進事業研修 ・3分野14研修 延べ401人参加 小学校区を基礎に、小学校と就学前施設が連携・交流を進めやすくする仕組みとして「架け橋ブロック」を設定し、保幼小連携の推進に取り組んだ。		
自己評価	協議会・専門部会における議論や、研修におけるグループワークなどを通じて、乳幼児教育・保育支援センターで実施する施策の検討や、施設類型を越えた顔の見える関係づくりに取り組むことができた。今後、乳幼児教育・保育支援センターにおいて、「研究・研修」「保幼小連携」「発達子育て支援」の3つの機能に基づく施策を実施していく必要がある。		

施策3 しなやかで健やかな身体の育成

■ 推進施策

- (1) 運動習慣の定着
- (2) 健康教育の充実
- (3) 食育の充実
- (4) 安全教育の充実

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
体力の向上 体力合計点（8種目の体力テスト成績を1点から10点に得点化して総和した体力テスト合計得点）の平均値（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）（※1）	小5 男子	50.46点	49.39点	49.32点	48.88点		53.61点以上
	女子	52.30点	50.75点	49.32点	48.78点		55.59点以上
	中2 男子	38.98点	38.38点	39.39点	39.65点		41.56点以上
	女子	48.22点	45.02点	45.46点	45.84点		50.03点以上
		(R1市平均)					
運動・スポーツに対する意欲態度 「運動やスポーツをすることは好きですか」に対して肯定的に回答した児童・生徒の割合（全国体力・運動能力、運動習慣等調査）（※1）	小5 男子	91.7%	89.7%	90.7%	91.5%		93.3%以上
	女子	83.5%	80.7%	83.3%	83.1%		87.6%以上
	中2 男子	88.1%	86.0%	89.3%	89.2%		89.2%以上
	女子	77.2%	74.5%	74.2%	74.9%		79.1%以上
		(R1市平均)					
規則正しい生活習慣の定着割合 「朝食を毎日食べていますか」に「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	93.6%	91.1%	92.1%	92.7%		94.9%以上
	中3	78.9%	89.6%	92.0%	90.7%		92.8%以上
		(R3)					
連携による情報モラルの育成割合 「携帯電話・スマートフォンやコンピュータの使い方について、家の人と約束したことを守っていますか」に「きちんとまもっている」「だいたいまもっている」と回答した児童・生徒の割合（全国学力・学習状況調査）（※2）	小6	66.5%	67.1%	－（※3）	70.8%		70.1%以上
	中3	65.8%	67.3%	－（※3）	73.8%		67.9%以上
		(R3)					
中学校給食の実施		0校	0校	0校	0校		全校（R8）

※1 目標値は令和元年度の全国平均値です。

※2 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※3 指標の項目が令和5年度全国学力・学習状況調査から除外されたため空欄です。

※4 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・ 幼児期から体を動かすことの楽しさを体感できるよう、幼児教育・保育における指導を工夫するとともに、家庭と連携しながら、体を動かす遊びをより充実させることで、運動に親しむ習慣・環境づくりを進めることができた。
- ・ また、学校での保健教育の取組に加え、家庭と連携した食育を含めた健康教育を推進し、児童生徒が家庭において規則正しい生活リズムと、望ましい食習慣を実践できるよう取組を進めた。
- ・ 情報モラルの育成には家庭との連携が必要であることから、タブレット端末に導入した情報モラル教材を、保護者にも子どもと一緒に取り組んでもらい、啓発に取り組んだ。
- ・ 国の補助金を活用し、学校給食費の物価高騰対策などを行った。

今後の方向性・課題等

- ・ 児童生徒の運動することへの意欲や体力等が減少している。継続して運動ができるよう、適切な対策を講じながら、運動習慣の定着に向けた取組を進めていく必要がある。
- ・ 部活動の地域移行については、部活動地域移行検討委員会を開催し、地域と連携しつつ実践研究事業を展開しながら、課題点を洗い出し方向性を検討していく必要がある。

外部委員評価・意見等

施策3においては、児童生徒の体力向上、健康教育の充実、安全意識の醸成に向けた取組が継続して行われている。アイススケート体験を通じた運動経験の拡充や、学校給食環境の整備、フッ化物洗口の実施、学校保健活動の充実など、体の健康づくりを幅広く支援する施策が展開されており、特に幼児期からの運動習慣形成や食習慣の定着に向けた家庭との連携が強化されている点は評価できる。

また、近年の教育環境の変化に対応し、児童生徒の情報モラルの育成に向けた教材配布や、家庭との協働による啓発活動が実施されている点も注目される。加えて、タブレット端末の活用が日常化する中で、子どもたちがデジタル社会を安全かつ主体的に生きていくためには、情報モラルにとどまらず、信頼できる情報の見極めや、AIなど新たな技術の理解と活用を含む「デジタルリテラシー教育」への視点を徐々に広げていくことも今後の検討課題であると考えられる。

施策3の取組は、身体的な健康の保持・増進に加えて、子どもたちの健全な生活全体を支えるための基盤整備としての意義も持つ。今後も、学校・家庭・地域が連携しながら、子どもたちの心身の健康と安全な生活習慣の形成に向けた教育的支援の充実を図っていくことを期待したい。

施策3 の主な取組(事業)

事務事業名	アイスクレートチャレンジ事業費	所管課	学校教育課
		決算額	2,993 千円
事業内容	「木下アカデミー京都アイスアリーナ」と連携して、府内唯一の通年型スケート場を活用し、市立小学校在籍児童への多様な運動経験の機会として、アイスクレート体験・見学会等を実施し、生涯スポーツにつながる運動習慣の定着を図る。		
成果・実績	・市立小学校4年生に在籍する全児童を対象とし、約2時間のアイスクレート体験を実施 ・アイスクレート体験にあわせて事前の出前授業及びトップ選手の練習見学会を実施 ・学校～施設間のバス代、施設利用料(滑走料)、出前授業等に係る講師派遣手数料を全額補助		
自己評価	体験授業後にも保護者とともにスケート場を訪れるケースがあり、体験を通して、アイスクレートに興味・関心を持ち、アイスクレートに親しむことで、生涯スポーツにつなぐ機会とすることができた。今後も、適切にアイスクレート体験事業を進め、児童の多様な運動経験の創出に努める。		

事務事業名	新たな部活動環境創出事業費	所管課	学校教育課
		決算額	19,699 千円
事業内容	国ガイドラインの策定等を踏まえ、子ども達が様々なスポーツ及び文化に触れることができる充実した部活動環境の構築を目指すため、学校の働き方改革の一環として、休日部活動の持続に向けた部活動指導員を配置する。		
成果・実績	◎部活動指導員の任用状況 部活動において、各校運動部3部、文化部1部を原則として、令和5年6月から順次指導員を配置 ◎運動部活動 ・10校すべてで実施 ・設置部活動数 28部活動(競技種目は様々) ・部活動指導員 29人(1部活動に2人配置あり) ◎文化部活動 ・9校で実施 ・部活動指導員 12人 ◎部活動指導員の活動時間 ・運動部活動 5,983時間 ・文化部活動 1,781時間		
自己評価	生徒は活動機会が確保されることに加え、部活動指導員による専門的な指導を受けることにより、専門的な技術を身に付けることができた。部活動指導員が教員の代わりとなって指導を行うことで、教員の時間外勤務の削減につながった。今後も、充実した部活動環境の構築に向けて取り組む。		

事務事業名	幼稚園、小・中学校保健管理費	所管課	学校管理課
		決算額	111,314 千円
事業内容	学校保健及び学校安全に関し、法令に定める健康診断を実施し、環境衛生の確保に努めるとともに、学校管理下における事故災害に対する必要な給付を行い、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図る。		
成果・実績	園児、児童・生徒の健康診断及び各種検診・検査を実施した。 ・結核予防対策費 31千円 ・小学校保健管理費 67,941千円 ・小学校心臓検診充実費 5,259千円 ・中学校保健管理費 31,797千円 ・中学校心臓検診充実費 2,738千円 ・幼稚園保健管理費 3,548千円		
自己評価	法令に定める健康診断及び各種検診・検査を実施し、園児、児童・生徒の心身の健全な育成を図った。今後も引き続き実施する。		

事務事業名	フッ化物洗口事業費	所管課	学校管理課
		決算額	809 千円
事業内容	児童の健全な発育のために、乳歯から永久歯へ生え変わる時期に小学校でフッ化物洗口を実施し、虫歯を予防する。		
成果・実績	児童の健全な発育のために、全校・全学年児童の希望者を対象に、虫歯予防効果の高いフッ化物洗口を実施した。 ・事業実施児童数 6,142人 ・事業実施率 約74.3% ・平均実施回数 25回		
自己評価	乳歯から永久歯に生え変わる時期に、フッ素化合物による洗口を実施することで、児童の健全な発育を図るとともに、児童の健康に対する自己管理を推進した。京都府の動向を注視しつつ、効果的な実施手法について引き続き検討する必要がある。		



事務事業名	給食・調理環境充実費(管理運営分)	所管課	学校管理課
		決算額	267,456 千円
事業内容	小学校給食運営の中で、宇治市調理職員が行っていた調理業務のみを学校単位で段階的に民間の給食専門会社に委託し、これまでの給食内容を変えることなく、運営経費の効率化を図り、それによって確保された財源で多様な子どもたちのニーズを踏まえた学校給食等の環境整備を行う。		
成果・実績	・調理業務委託料 14校委託 224,894千円 ・非常勤職員(学校栄養士)配置 10校 37,178千円 ・給食用食器・トレイ購入費(更新)など 5,384千円		
自己評価	調理委託によって給食運営の効率化を図るとともに、食器の更新等、学校給食環境の整備を行い、成長期にある児童の健全な育成を推進した。今後も円滑な業務遂行に努める。		

事務事業名	学校給食費高騰対策事業費	所管課	学校管理課
		決算額	57,084 千円
事業内容	食料品の価格が上昇している中でも、保護者の給食費負担額を変えることなく、これまで通りの学校給食が実施できるよう宇治市学校給食会に対して給食費の補助を行う。		
成果・実績	宇治市学校給食会からの実績報告に基づき、事業補助金を交付した。 ・補助対象期間 : 令和6年4月12日～令和7年3月18日 ・補助金額 : 57,084千円(給食1食あたり35円～45円)		
自己評価	本補助金を適用することで、食料品等の価格が上昇している中でも、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を、保護者の負担を増やすことなく実施することができた。令和7年度も、引き続き、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を、保護者の負担を増やすことなく実施できるように学校給食会に対して給食費の補助を行う。		

事務事業名	中学校昼食提供事業費	所管課	学校管理課																								
		決算額	7,176 千円																								
事業内容	中学校での昼食は生徒が弁当を持参することを基本としているが、家庭の事情等で持参できない場合に補完するため昼食の提供を行う。																										
成果・実績	◎利用実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th><th>平均利用率</th><th>学校名</th><th>平均利用率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南宇治中学校</td><td>0.4%</td><td>西宇治中学校</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>西小倉中学校</td><td>0.6%</td><td>広野中学校</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>宇治中学校</td><td>0.7%</td><td>東宇治中学校</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>北宇治中学校</td><td>0.5%</td><td>木幡中学校</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>槇島中学校</td><td>2.2%</td><td>黄檗中学校</td><td>0.5%</td></tr> </tbody> </table>			学校名	平均利用率	学校名	平均利用率	南宇治中学校	0.4%	西宇治中学校	0.2%	西小倉中学校	0.6%	広野中学校	0.8%	宇治中学校	0.7%	東宇治中学校	0.1%	北宇治中学校	0.5%	木幡中学校	0.5%	槇島中学校	2.2%	黄檗中学校	0.5%
学校名	平均利用率	学校名	平均利用率																								
南宇治中学校	0.4%	西宇治中学校	0.2%																								
西小倉中学校	0.6%	広野中学校	0.8%																								
宇治中学校	0.7%	東宇治中学校	0.1%																								
北宇治中学校	0.5%	木幡中学校	0.5%																								
槇島中学校	2.2%	黄檗中学校	0.5%																								
自己評価	弁当を持参できない生徒に栄養面を考慮した昼食を提供し、生徒の健全な発育を促進した。中学校給食の実施までの間、より効率的な事業実施方法を引き続き検討する必要がある。																										

事務事業名	給食配膳室整備事業費	所管課	学校管理課
		決算額	210,356 千円
事業内容	心身の健全な発達のため、栄養バランスの取れた完全給食を中学校で実施するため、各校における給食配膳室を整備する。		
成果・実績	中学校給食を給食センター方式で実施するにあたり、槇島中学校、北宇治中学校、南宇治中学校、広野中学校の4校分の給食配膳室の整備工事を実施した。 ◎給食配膳室工事費等 210,356千円		
自己評価	令和8年4月からの中学校給食開始に向けて、槇島中学校、北宇治中学校、南宇治中学校、広野中学校の4校分の給食配膳室の整備工事を実施することができた。中学校給食開始に向けて、残りの配膳室整備等を実施する必要がある。		

事務事業名	給食センター整備事業費	所管課	学校管理課
		決算額	1,623,714 千円
事業内容	中学校給食の実施に向け、設計・施工の一括発注であるデザインビルド方式による給食センターの整備を進める。		
成果・実績	給食センター用地を取得するとともに、デザインビルド方式による給食センター整備事業について、設計を完了し、工事を進めることができた。 - 給食センター整備支援業務委託料 2,552千円 - DB事業設計委託料 47,221千円 - DB事業工事費 1,399,579千円 - 給食センター用地購入費 163,557千円 - 給食センター工事用地賃貸借料 10,730千円 - 学校給食センター検討委員会委員報償費等 75千円		
自己評価	6月に用地を取得した後、造成工事を実施し、建築工事に着手した。令和8年4月に給食提供開始に向けて事業を進めることができた。		

施策4 学びを促す学校内外の環境整備

■ 推進施策

- (1) 教育の機会均等の保障・充実
- (2) 児童虐待防止への対応
- (3) 教職員の指導力向上
- (4) 支援体制の強化
- (5) 学習環境の整備
- (6) 安全管理・学校危機管理体制の充実
- (7) 学校施設・設備の計画的な整備
- (8) 学校規模・配置の適正化
- (9) 教職員の働き方改革

		基準値	実績値					目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
実践的な校内研修実施状況 「授業研究や事例研究など、 実践的な研修を行っています か」に「よくしている」「ど ちらかといえば、している」 と回答した割合（全国学力・ 学習状況調査）	小学校	95.4%	86.4%	100.0%	90.9%		98.10%	
	中学校	90.0%	70.0%	80.0%	90.0%		93.90%	
		(R3)						
教員の校内外の研修・研究会 への参加と活用状況 「教職員は、校内外の研修や 研究会に参加し、その成果を 教育活動に積極的に反映させ ていますか」に「よくしてい る」「どちらかといえば、し ている」と回答した割合（全 国学力・学習状況調査）（※ 1）（※2）	小学校	72.7%	68.1%	86.4%	77.3%		84.60%	
	中学校	50.0%	70.0%	50.0%	50.0%		84.50%	
		(R3)						
授業中にICTを活用して指導 する能力がある教員の割合 （学校における教育の情報化 の実態等に関する調査）（※ 3）		53.1%	71.7%	69.5%	73.1%		70.2%	
長寿命化改修（屋上改修・外 壁補修等）の進捗率		0校	0校	2校	2校		3校	
			(着手2校)					
屋内運動場及び武道場の非構 造部材耐震改修工事の進捗率		34.1%	53.7%	75.6%	75.6%		100%	

※1 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※2 全国学力・学習状況調査の項目が変更されたため、実績値は「校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加していますか」に対して、「よくしている」、「どちらかというとしている」と回答した割合を参考提示しています。

※3 目標値は令和2年度の全国平均値です。

※4 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・全教員が府・市の教育DX研修を受講し、ICTの利活用についての理解と実践を進めた。
- ・ICTを効果的に活用するために、各校で蓄積した実践事例を市内各校と共有し、授業での日常的な活用に取り組んだ。また、ICT授業アドバイザーによる授業支援や研修を行うなど、教員のスキルアップに取り組んだ。
- ・西宇治中学校及び東宇治中学校の長寿命化改修工事を実施し、より長期的に施設の機能維持を図った。また、内装のリニューアル工事等による教育環境の向上に努めた。
- ・教職員の働き方改革の一環として、中学校における電話対応の終了時刻について19時から18時に短縮した。

今後の方向性・課題等

- ・教員のICT活用指導力向上のために、文部科学省の教員のICT活用指導力に関する調査を活用して、調査結果を自己分析できる仕組みを作り、分析結果に基づき、個々の教員のニーズに応じた研修を受講できるようにする必要がある。
- ・併せて、ICT活用に対する専門知識を有するアドバイザー配置など支援体制を継続する必要がある。
- ・研修については、オンラインの利点を生かしハイブリッド形式の活用や、前もって研修の目的や意義などを伝えたり、資料の事前配布などによって、研修がより有意義なものとなるように努める必要がある。
- ・屋内運動場空調設備設置工事については、令和7年度以降順次空調機器の設置を行い、教育環境の向上を図る必要がある。また、施設の長寿命化改修工事の実施により、施設機能の長期的な保全に努める必要がある。
- ・令和7年6月に改正された「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」を踏まえ、学校における働き方改革として時間外在校時間の削減や働きがいの向上につながる取組を推進する必要がある。

外部委員評価・意見等

施策4では、ICT環境の整備や教職員研修の充実、校務効率化、施設の長寿命化などを通じて、子どもたちが安心して学べる教育環境の整備が継続して進められている。特に、「教育DX推進計画」のもと、ICT授業アドバイザーの学校訪問による伴走型支援や、教員研修の段階的实施、教員用デジタル教科書の導入などが行われ、ICTを活用した授業改善に向けた取組が着実に進展していることは評価される。

一方、ICTの利活用が進む中で、子どもたちの個人情報保護や学習ログの管理、データの活用範囲といったELSI(倫理的・法的・社会的課題)への対応についての取組が、現段階では限定的である点は留意すべきである。校務支援システムの更新や学習情報の一元管理が進む中で、子どもたちのプライバシーをどのように守るのか、保護者や子ども自身への情報提供・理解促進を含め、制度的な整備と教育的配慮の両面から対応が求められる。

また、教職員のICT指導力や校内研修の実施状況については、改善傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には達しておらず、ハイブリッド型研修の工夫や実践事例の共有など、より柔軟かつ実効性ある研修体制の構築が課題として残されている。

ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立を図る上で、学びの質の向上と子どもの人権・尊厳の保障をいかに両立させていくかが今後の重要な論点である。子どもを中心に据えた教育環境づくりのさらなる深化を期待したい。

施策4 の主な取組(事業)

事務事業名	小・中学校就学援助費	所管課	学校教育課
		決算額	106,763 千円
事業内容	義務教育を受ける機会を均等に保障するため、経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学校で必要な学用品費、給食費、校外活動費、医療費などの援助を行う。		
成果・実績	(単位:千円)		
	項目	金額	
	小学校就学援助費	69,627	
	中学校就学援助費	37,136	
自己評価	就学援助費の支給を適正に執行し、児童・生徒の教育機会の確保を図った。今後も引き続き適正な支給事務の遂行に努める。		

事務事業名	講座等開催費	所管課	学校教育課
		決算額	163 千円
事業内容	学校教育に係る体系的な教職員研修と校内研修の実施を促し、教職員の資質向上と学校教育の充実・発展を図る。		
成果・実績	・職務及び教職経験年数別研修 開催数 4回 受講者数 122人 管理職研修講座、初任者研修講座1・2、人権教育研修講座 ・専門研究研修 開催数 15回 受講者数 232人 学力向上研究研修講座1・2、学校図書館活用研修講座 特別支援教育研修講座、部活動指導員研修講座 ICT活用研修講座1～10		
自己評価	社会が変化する中、今後も宇治市が重点とする目標の達成に向け、また、求められる教員の資質能力の向上を図るため、内容の充実に努める。		

事務事業名	小・中学校ICT教育充実事業費	所管課	学校教育課
		決算額	49,712 千円
事業内容	小・中学校のICT環境を整備し教育環境の充実を図るとともに、効果的に活用することにより学習活動の充実や学習意欲の向上を目指す。		
成果・実績	小・中学校のICT環境を整備し教育環境の充実を図るとともに、ICT利活用推進のための環境整備を実施した。		
	◎小・中学校コンピュータシステム周辺機器一式賃貸借 1,898千円 ◎通信料等 5,857千円 ◎ネットワーク保守委託料等 8,382千円 ◎フィルタリングソフト等ライセンス料 30,456千円 ◎教育用無線端末賃貸借 3,119千円		
自己評価	ICT利活用推進のため、機能向上を図り、環境整備を実施した。今後も各校の活用状況や国の動向も注視しながら、引き続き環境整備に努めるとともに、ICTの効果的な活用により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に向けた指導を進める。		

事務事業名	ICT未来っこ育み事業費	所管課	学校教育課
		決算額	19,402 千円
事業内容	子ども主体の学びを実現するため、教員がICTを活用した指導力を段階的に育成する研修を実施するとともに、授業で効果的にICTを活用するために専門的知識や先進事例を有するICT授業アドバイザーを配置する。		
成果・実績	教職員のICT利活用のスキルに応じて京都府総合教育センターの学校DX研修を全教職員が受講するとともに、ICT利活用に対する教職員の意識改革を図るため、文部科学省より講師を招き、ICT利活用を含む今日の学校教育に求められる教育実践について講演会を実施した。 また、日常的な教職員への支援として、ICT授業アドバイザーが各学校を訪問し、授業での効果的な活用の推進と、伴走支援による活用の底上げを図った。 ◎1校あたり 月2回訪問		
自己評価	1人1台端末整備後、市教委研修やICT支援員配置等で教職員のICT機器の操作技術は向上している。次のステップとしてICTを効果的に活用して学びを深める授業改善に取り組み、新しい価値を創造できる子どもの育成のために、教員のICT活用指導力向上を図る必要がある。		

事務事業名	小・中学校教員用教科書・指導書購入費	所管課	学校教育課
		決算額	112,647 千円
事業内容	小中学校で使用する教員用の教科書・指導書を整備する。		
成果・実績	教員用の紙媒体の教科書・指導書を学級数及び担当教員数に応じて購入した。小学校については、令和6年度に教科書改訂があり、指導者用デジタル教科書の全教科導入を実施した。 ◎小学校 110,980千円 ◎中学校 1,667千円		
自己評価	教員用の教科書・指導書を適正に購入し、児童・生徒の教育環境の整備・充実を図った。また、指導者用デジタル教科書を導入し、動画や音声の活用、書き込みや編集機能などにより、主体的に学ぶことができる環境を構築した。		

事務事業名	教育DXを支える環境整備事業費	所管課	学校教育課
		決算額	13,356 千円
事業内容	教員が子どもや学級の状況を分析し、一人一人に寄り添ったきめ細かい教育の充実を図るため、様々なデータを活用するとともに、ICT化により校務を含めた学校教育活動全体の業務改善や、保護者の利便性向上を図る。		
成果・実績	児童生徒の学籍や成績処理等の多様な情報について校内で管理している校務支援システムが令和7年10月をもってシステムのサポートが終了することに伴い、デジタル化による業務効率化のため、都道府県単位での業務の標準化、教職員の異動に伴う業務の負担軽減の観点から、学籍、成績、出欠、保健(健診、保健室来室)等の情報を一元管理する京都府共同利用型校務支援システムを導入した(令和7年4月より本格運用開始)。 ◎新校務支援システムの構築 13,356千円		
自己評価	京都府共同利用型校務支援システムの導入に伴い、旧校務支援システムのデータを移行し、運用開始に向けて環境を構築した。 今後は、国の実証事業の動向等を踏まえ、ICT環境を整備していく必要がある。		

事務事業名	小・中学校教材充実費【再掲】	所管課	学校教育課
		決算額	45,959 千円
事業内容	各教科の授業等で必要な教材について、学校間の格差が生じないように配慮しながら、教材等の充実を図り、教育環境の充実を図る。		
成果・実績	・ 小中学校の一般教材備品、理科教育振興備品などの充実を図り、教育環境の整備に努めた。		
	(単位:千円)		
	項目	金額	
	小学校教材充実費	30,437	
	中学校教材充実費	15,522	
自己評価	教材を適正に購入し、児童生徒の教育環境の整備・充実を図った。ICT教育に係る教材の充実を含め、引き続き教育環境の整備・充実に努める。		

事務事業名	へき地校通学対策費	所管課	学校管理課・学校教育課
		決算額	19,227 千円
事業内容	へき地における特殊な教育条件を考慮し、教育水準の維持・向上を図り、児童・生徒の通学の負担を軽減するために、笠取地区内及び笠取地区と市街地を結ぶ通学用輸送車を運行する。		
成果・実績	笠取地区スクールバス3台及び給食配送車の運行・維持管理を行った。(笠取小学校特認校児童等の送迎を含む)		
	◎特認入学パンフレット印刷費	71千円	
	◎笠取地区通学バス等維持管理費	823千円	
	◎笠取地区通学バス等運行委託料	18,333千円	
自己評価	スクールバス及び給食配送車を運行し、へき地における教育水準の維持・向上を図った。山間部の通学と特認校制度の運用に必要となっているが、車両の有効活用のため、利用状況等を把握し、その他の活用方法についても検討する必要がある。		

事務事業名	小・中学校、幼稚園維持整備事業	所管課	学校管理課
		決算額	227,658 千円
事業内容	学校教育環境の充実と安全性の確保のため、幼稚園、小・中学校の施設・設備について、老朽化対応修繕、緊急修繕、及び法令等に適合させる修繕を行う。また、老朽化や損耗が著しい施設・設備について、計画的に改修を実施するとともに、体育館非構造部材の耐震改修やプール施設の改築など大規模改造事業を実施する。		
成果・実績	・良好な教育環境の確保と施設の維持・保全を図るために対応を行った。 (単位:千円)		
	事業名	主な内容	事業費
	小学校維持修繕費	各小学校施設の小修理他	76,728
	小学校施設整備費	各小学校施設の環境整備他	85,453
	中学校維持修繕費	各中学校施設の小修理他	30,865
	中学校施設整備費	各中学校施設の環境整備他	30,822
	幼稚園維持修繕費	各幼稚園施設の小修理他	3,790
自己評価	教育施設の老朽化等に対応し、計画的に改修工事等を実施した。今後も計画的に施設の維持・保全に努め、園児、児童・生徒が安全で安心して授業に臨むことができるよう、教育環境の整備を図る。		

事務事業名	学校照明LED化事業	所管課	学校管理課
		決算額	95,633 千円
事業内容	児童・生徒の学習環境の維持向上及び学校施設の脱炭素化を進めるため、照明のLED化を実施する。		
成果・実績	小学校・中学校の照明設備について、LED照明器具への更新を実施した。		
	(単位:千円)		(単位:千円)
	小学校	事業費	中学校
	三室戸小学校	61,054	黄檗中学校
	平盛小学校		34,579
	西大保小学校		
	大久保小学校		
	宇治小学校		
	榎島中学校		
	照明器具のLED化により学校環境の向上を実現できた。今後も引き続き、電力使用量の実績を確認しながら温室効果ガス排出量削減効果の検証を行う。		

事務事業名	学校長寿命化事業費	所管課	学校管理課
		決算額	328,936 千円
事業内容	児童・生徒の安全を確保し、円滑な学習を進めるため、学校施設長寿命化計画に基づく長寿命化改修を進める。		
成果・実績	西宇治中学校及び東宇治中学校の改修工事等を実施した。		
	(単位:千円)		
	実施内容	実施校	事業費
	長寿命化改修工事	西宇治中学校	149,982
		東宇治中学校	178,954
事業評価	長寿命化改修工事として屋上防水及び外壁改修等の工事を行い、より長期的に施設の機能維持を図ることができた。		
	また、内装のリニューアル工事を行い、改修実施校の教育環境を向上させた。		

事務事業名	学校空調設備整備事業費	所管課	学校管理課
		決算額	26,588 千円
事業内容	近年の気候変動に伴う気温上昇による教育活動等への影響を踏まえて、①熱中症から児童を守る、②体育館の避難所としての活用、③教育環境の更なる充実の基本的な考え方に基づき、学校体育館等への空調設備の整備等を実施する。		
成果・実績	各小学校の設計業務委託を実施した。		
	(単位:千円)		
	実施校	事業費	
	菟道第二小学校、大開小学校、三室戸小学校、木幡小学校、御蔵山小学校、笠取第二小学校	26,588	
事業評価	令和7年度の工事実施に向けて、設計業務委託を実施することができた。		

施策5 家庭・学校・地域の連携・協働促進

■ 推進施策

- (1)コミュニティ・スクールの推進
- (2)家庭の教育力の向上・子育て支援の推進
- (3)適切な情報発信の推進
- (4) 青少年の健全育成
- (5) 子どもの読書活動の推進

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
地域行事への参加度の割合 地域の行事に参加するかの項目で「している」「どちらか といえば、している」と回答 した児童生徒数の割合（全国 学力・学習状況調査）（※ 1）	小6	57.1%	50.4%	51.0%	－（※2）		58.1%
	中3	36.5%	31.8%	29.8%	－（※2）		43.7%
		（R3）					
地域学校協働活動（放課後子 ども教室を含む）取組事業数		3事業	31事業	137事業	164事業		155事業
青少年センターの利用者数		21,987人	31,657人	34,808人	35,506人		23,100人
読書をしない児童生徒の割合 あなたは本をよく読みますか の項目で「ほとんど読まな い」と回答した児童生徒の割 合（意識・実態調査）（※ 3）	小6	27.6%	31.9%	31.3%	－（※2）		20.0%
	中2・中3	35.4%	43.1%	41.6%	－（※2）		25.0%

※1 目標値は令和3年度の全国平均値です。

※2 指標の項目が令和6年度全国学力・学習状況調査から除外されたため空欄です。

※3 中学生の調査対象は、基準値算出時の意識・実態調査では2年生、実績値の全国学力・学習状況調査では3年生となっています。また、基準値算出時の意識・実態調査では「よく読む」「読みたいがあまり読めない」「ほとんど読まない」の3パターンからの選択で回答を求めましたが、全国学力・学習状況調査は単純に1日あたりの読書時間を回答する設問となっているため、理由の如何に関わらず読書を「全くしない」と回答した児童生徒の割合を参考提示しています。

※4 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・市教委や学校が進めている様々な取組や子どもたちの活躍の状況、子どもの内面理解や親のための子育て応援コラムの掲載など、本市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を盛り込んだ教育だよりを学期ごとに発行し、啓発に努めた。
- ・宇治市立小中学校において、学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に進めるコミュニティ・スクールの推進に努め、各種取組の展開に寄与することができた。
- ・青少年センターでは、子ども達だけでなく、保護者や地域の人々と創り上げていく取組などが、結果的に来館者の増加に寄与していると考えている。
- ・子どもの読書活動推進計画の第三次推進計画に基づき、引き続き子どもが読書に親しみ、生涯にわたる読書週間を身に付けることができるよう、「宇治市子どもの読書活動推進委員会」を構成する関係部署が協働して事業を展開した。

今後の方向性・課題等

- ・新しい教育課題や、ポストコロナの学校教育活動等について、保護者や市民に教育施策とその成果を周知し、理解・安心感につなげることが重要である。
- ・保護者や市民からの関心の高い内容を検討し、SNS・ホームページ等も活用するなど教育全般に関する広報を充実していく必要がある。
- ・預かり保育や子育て支援施設等利用給付費補助金などの子育て支援策の推進については、利用者ニーズの分析と、保護者への事業の周知の強化が必要である。
- ・今後もコミュニティ・スクールを推進していくために、CSコーディネーターや統括コーディネーターを中心として、各校との連携・協力・支援を継続していく必要がある。
- ・青少年センターに来館する子どもたちに日常遊び・各種教室や館外事業などの体験を通じて、子どもの成長を支援する施設として、今後も様々な取組を企画・運営していく
- ・子どもの読書活動を推進できるよう、既存資源を有効活用するとともに、既存事業の中で子どもの読書活動に結びつけられるものがないか検討するなど、引き続き関係各課で創意工夫を図っていく。

外部委員評価・意見等

施策5の指標について見ると、地域学校協働活動取組事業数、青少年センターの利用者数が目標値を上回っている。コロナ禍で制約されていた状況から回復したという面もあるかもしれないが、子どもたちが地域の行事に参加し、地域とのつながりを経験することは重要なことであり、今後も継続していただきたい。

それに対して、読書をしない児童・生徒の割合がかなり上昇している点が気にかかる。全国学力・学習状況調査で令和6年度は読書に関する設問が削除されたため、実績値が算出できなかったという点も非常に気にかかる。読書活動を推進することは重要な課題であるので、その成果を確認する手立てを工夫して、点検評価をしていただきたい。

地域学校協働活動に含まれる放課後子ども教室の支援事業については、総合教育会議の議題とされており、宇治市として重要な施策となっている。総合教育会議でも議論されていたが、コミュニティ・スクールの地域学校協働活動を推進していく中で放課後の子どもの居場所づくりに取り組むことが有効であると思われる。今後の充実を期待したい。

コミュニティ・スクールについては、令和4年度に発足して3年目となる。徐々に定着しつつあるのではないかと推察する。CSコーディネーター連絡会を年3回開催したり、コミュニティ・スクール交流会を実施したり、定着させるための事業が実施されていると言える。ただ各学校のホームページでコミュニティ・スクールの取組を紹介している学校はかなり少なく、広く住民に周知するところまでは進んでいないように思われる。また地域学校協働活動のみを紹介しているところもあり、概念の統一も進めることが必要のように思われる。コミュニティ・スクールの活動は地域の住民に広く発信していくことが重要であり、各学校での情報発信に取り組み、さらなる定着を図っていただきたいと思う。

施策5 の主な取組(事業)

事務事業名	地域学校協働活動推進費	所管課	教育支援課
		決算額	12,688 千円
事業内容	保護者及び幅広い地域住民などが学校運営へ参画する「学校運営協議会」と、社会全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を一体的に推進するコミュニティ・スクールを目指して、「地域とともにある学校」「学校を核とした地域づくり」を実現する。		
成果・実績	コミュニティ・スクール(学校運営協議会と地域学校協働活動)の推進 ・ 地域学校協働本部委託料(1校当たり5万円)の申請数 28校 ・ CSコーディネーター連絡会の実施 令和6年4月24日、9月20日、令和7年2月4日(計3回) ・ コミュニティ・スクール交流会の実施 令和6年6月4日開催 地域・教員対象(64人参加)		
自己評価	宇治市立全小中学校において、コミュニティ・スクールを一体的に推進しており、今後も各校との連携・協力・支援の継続が必要である。		

事務事業名	少年補導活動費	所管課	教育支援課
		決算額	6,132 千円
事業内容	少年補導委員を中心に、街頭補導活動、社会環境浄化活動、市民啓発活動などを実施し、地域での青少年非行の未然防止に努め、青少年の健全育成を図る。		
成果・実績	・ 県祭りの街頭補導及び地域懇談会を実施することができた。 ・ 社会環境浄化活動、ブロック補導、年末の一斉補導活動、年始補導出発式も計画通り実施できた。 ・ 7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展、10月には京都地方裁判所への管外研修を実施した。 ・ 各校区の少年補導委員ができる範囲でパトロールを実施した。		
自己評価	各委員ができる範囲でパトロールをはじめとする活動を実施し、青少年の非行の未然防止に取り組むことができた。今後とも、各種団体との協力を図りながら、引き続き青少年の健全育成に努める。		

事務事業名	中学生の主張大会開催費	所管課	教育支援課
		決算額	325 千円
事業内容	宇治市教育委員会・宇治市青少年健全育成協議会・宇治市連合育友会の共催により、中学生、保護者、市民などが参加し、各中学校の代表生徒が主張を発表して互いに考え学び合う機会とするとともに、市民全般に中学生への理解と認識を深め、青少年の健全育成を推進する。		
成果・実績	中学生が考え、悩み、求めていることを自己の主張として発表することにより、市民の青少年に対する理解と認識を深めるため、第43回宇治市「中学生の主張」大会を開催した。また、会場では宇治支援学校の取組の紹介及び中学部生徒の作品展示を行った。開催後、市長との懇談会の実施や大会のまとめ冊子を作成し、学校関係者やその他の施設に配布した。		
自己評価	中学生が学校、家庭、地域生活の中で感じたことを発表することで、同世代の青少年の学び合いと、市民の中学生に対する理解と認識の促進を図った。		

事務事業名	青少年健全育成推進費	所管課	教育支援課
		決算額	2,040 千円
事業内容	青少年の健全育成及び社会環境づくりの推進を図るため、社会参加等の青少年育成事業を実施するとともに、青少年育成団体の活動を助成し、青少年育成に係る啓発活動を行う。		
成果・実績	- 市内の青少年健全育成を目的に組織されている宇治市青少年健全育成協議会の活動に対して支援を行った。 - 今年度は、ジュニアリーダー宿泊研修会、ジュニアリーダー養成(ふる里)学習会、「宇治市青少年健全育成推進大会」を実施することができた。 青少年健全育成協議会補助金 1,419千円		
自己評価	当協議会の大きな事業の一つであるジュニアリーダー養成(ふる里)学習会をはじめ、ジュニアリーダー研修会、青少年健全育成推進大会は従来どおり実施できたが、地域の取組は一部再開できていない。今後も社会状況に応じて、各種関係団体と連携を深めつつ、青少年の健全育成に向けて各種事業の実施に努める。		

事務事業名	放課後子ども教室支援事業費	所管課	教育支援課
		決算額	2,091 千円
事業内容	平日の放課後及び土曜日の午前中に、地域住民等で構成される推進組織の運営により、子どもに安全・安心な居場所を提供し、自主的な学習及びスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの支援を行う。また、地域の方の協力を得ることによって地域と学校との連携を図り、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを進める。		
成果・実績	遊びと学びの場を提供する地域活動に対して、教育活動推進員及び教育活動サポーターの派遣を行い、子どもの放課後の居場所を確保した。		
	取組の名称	開催場所	開催日数
			参加者数 (延べ人数)
	放課後学習会&北檣っ子くらぶ	北檣島小学校	19日
	笠二っ子クラブ	笠取第二小学校	195日
自己評価	まなび(宿題)教室	平盛小学校	151日
			2,293人
地域住民等で構成される推進組織の運営により、放課後等の学校において児童の遊びと学びの場を提供した。地域学校協働活動を推進していく中で、引き続き国の動向等を踏まえ、子どもの健全育成に向けた環境づくりを推進する。			

事務事業名	善法青少年センター活動費	所管課	善法青少年センター
		決算額	2,059 千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	◎学習・文化活動 書道教室、えいごくらぶ、手作り教室、園芸教室、折り紙教室などを実施した。		
	・実施回数 284回 ・参加者数 3,678人		
	◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 ダンス教室、スポーツクラブ、お楽しみ会などを実施した。		
	・実施回数 31回 ・参加者数 534人		
自己評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。今後も事業参加を促すため、こどもたちのニーズを把握し、引き続き事業内容の工夫に努める。		

事務事業名	河原青少年センター活動費	所管課	河原青少年センター
		決算額	1,143 千円
事業内容	人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて、青少年の教育・文化の向上、健全育成を目的に、学習・文化活動、体育・スポーツ・レクリエーション活動などのセンター事業を行う。		
成果・実績	◎学習・文化活動 体験学習、英語教室、お茶教室、工作教室などを実施した。 ・実施回数 79回 ・参加者数 1,119人 ◎体育・スポーツ・レクリエーション活動 カメレオン・パニック、ダンス教室、アウトドア教室などを実施した。 ・実施回数 19回 ・参加者数 1,115人		
自己評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。今後も、新規事業の取組みや事業内容を工夫するなどして、参加者の増加と事業の発展に努める。		

事務事業名	大久保青少年センター活動費	所管課	教育支援課									
		決算額	1,486 千円									
事業内容	青少年の「生きる力」を育み、豊かな人間性及び協調性を養うことを目的に、文化・芸術・スポーツなどの事業を実施する。また、各種教室・催し物の開催及びこどもクラブでの活動を通じて青少年の育成指導を行う。											
成果・実績	・子どもたちの参加意識は高く、目的をもつてのびのびと主体的に活動する場面が多く見られた。 ・また、学校・学年・地域を越えて友達関係の輪を広げることができた。 <table><tr><td>取組の名称</td><td>実施回数</td><td>参加者数 (延べ人数)</td></tr><tr><td>教室・各種事業</td><td>26回</td><td>1,043人</td></tr><tr><td>こどもクラブ</td><td>119回</td><td>1,301人</td></tr></table>			取組の名称	実施回数	参加者数 (延べ人数)	教室・各種事業	26回	1,043人	こどもクラブ	119回	1,301人
取組の名称	実施回数	参加者数 (延べ人数)										
教室・各種事業	26回	1,043人										
こどもクラブ	119回	1,301人										
自己評価	各種活動を通じ、青少年の生きる力を育み、健全育成と地域文化活動及び学習の促進を図った。今後も事業参加を促すため、子どもたちのニーズを把握し、引き続き事業内容の工夫に努める。											

事務事業名	教育だより発行費	所管課	学校教育課
		決算額	659 千円
事業内容	市内幼稚園、小中学校、高等学校、特別支援学校、保育所などの保護者及び市民に対して、本市の教育施策及び特色ある教育活動等時宜を得た教育行政情報の提供を行うため、「宇治市の教育だより」を発行する。		
成果・実績	第97・98・99号を発行し、西小倉地域における小中一貫校の整備、小中一貫教育の取組、学力向上の取組、読書活動推進の取組、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小学校・中学校の特色ある取組、子育て応援コラムなど、宇治市の教育行政並びに幼稚園・学校教育などに係る情報を記載した。 ◎発行回数 3回 ◎発行部数 18,000部(1回につき)		
自己評価	教育だよりを発行し、保護者等に対し、西小倉地域における小中一貫校の整備、宇治市学校給食センター整備、小中一貫教育の取組、園児、児童生徒の活動の様子など、教育行政情報の周知を行った。今後も掲載情報の充実等に努める。		

事務事業名	幼稚園預かり保育事業費	所管課	学校教育課								
		決算額	3,200 千円								
事業内容	市立幼稚園の教育課程に係る教育時間終了後に、在籍園児のうち希望する者を対象に預かり保育を行う。 平成30年度より神明幼稚園、木幡幼稚園の2園、令和3年度より東宇治幼稚園を含め、市立幼稚園全3園で実施。										
成果・実績	市立幼稚園3園において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。										
	実施時間	月・火・木・金 14:00～17:00 水 11:45～17:00									
	利用料	1時間200円(上限1,000円／日)									
	利用人数 (延べ人数)	<table><tr><td>合計</td><td>2,092 人</td></tr><tr><td>神明幼稚園</td><td>207 人</td></tr><tr><td>東宇治幼稚園</td><td>1,649 人</td></tr><tr><td>木幡幼稚園</td><td>236 人</td></tr></table>		合計	2,092 人	神明幼稚園	207 人	東宇治幼稚園	1,649 人	木幡幼稚園	236 人
	合計	2,092 人									
神明幼稚園	207 人										
東宇治幼稚園	1,649 人										
木幡幼稚園	236 人										
自己評価	開園日において保育の必要性がある園児に対する預かり保育を試行実施した。令和7年度から新たな幼稚園(ひがしうじ幼稚園)で預かり保育事業を実施する。										

事務事業名	子育て支援施設等利用給付費補助金	所管課 決算額	学校教育課 401,974 千円										
事業内容	幼児教育保育の無償化を実現するため、各種給付を行う。												
成果・実績	・ 保育料の無償化 本市に居住する満3～5歳の幼稚園就園児の保育料を無償化するため、私立幼稚園等に保育料相当分として給付した。 上限25,700円/月 ・ 預かり保育料の給付 本市が保育の必要性があると認定した幼稚園就学園児の保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する。 3歳児以上: 上限11,300円/月 市民税非課税世帯の満3歳児: 上限16,300円/月 ・ 副食材料費の補助 年収約360万円未満相当世帯や小学校3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助する。 (単位:千円) <table><tr><td>内訳</td><td>事業費</td></tr><tr><td>子育て支援施設等利用給付費補助金</td><td>401,974</td></tr><tr><td> 保育料・入園費分</td><td>382,368</td></tr><tr><td> 預かり保育事業利用料</td><td>13,303</td></tr><tr><td> 副食材料費補助</td><td>6,303</td></tr></table>			内訳	事業費	子育て支援施設等利用給付費補助金	401,974	保育料・入園費分	382,368	預かり保育事業利用料	13,303	副食材料費補助	6,303
内訳	事業費												
子育て支援施設等利用給付費補助金	401,974												
保育料・入園費分	382,368												
預かり保育事業利用料	13,303												
副食材料費補助	6,303												
自己評価	幼児教育保育の無償化にかかる事務を適正に執行した。引き続き、保育を必要とする保護者に対して預かり保育事業の利用料の給付、低所得世帯や多子世帯に対して副食材料費の補助を適正に行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。												

施策6 市民が学び合う生涯学習社会の進展

■ 推進施策

- (1)生涯学習情報の的確な提供
- (2)生涯学習講座の充実
- (3)市民・地域活動への支援
- (4)生涯学習施設の機能拡充
- (5)質の高い生涯学習環境の推進
- (6)図書館サービスの充実

		基準値	実績値					目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)	
生涯学習講座の参加者数		11,252人	8,943人	10,441人	11,203人			12,000人
		(R1)						
人材バンク活用件数		43件	37件	27件	53件			65件
		(R1)						
総合野外活動センターの来場者数		96,965人	77,849人	90,091人	96,868人			103,300人
		(R1)						
蔵書更新率		5.2%	6.8%	5.5%	4.4%			5.5%
図書館の利用しやすさ「満足」の回答割合（利用者アンケート）		53.2%	次回アンケートは令和7年度実施					55.0%
		(R3)						

※1 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- 生涯学習の分野では、引き続き情報格差の解消を図るため、情報リテラシーやデジタルスキルの向上に資する講座を開催した。また、引き続きオンライン受講できる講座も開催し、学習方法や時間、場所の制約を少しでも緩和できるよう努めた。
- 図書館では毎年、内容が古くなり学習等に使いにくくなったもの、汚損等により提供できなくなったものを中心に除籍作業を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大前より来館者が少なかった令和4年度は、例年以上の除籍作業を行ったため、新規受入数と除籍数を足して蔵書数で割った値である蔵書更新率はかなり上昇している。令和5年度についても目標値に達しているが、令和6年度は新規受入冊数が前年度より微減し、除籍冊数が大幅に減少したため目標値を下回った。
- 令和4年7月から開始した電子図書館学校連携事業では、学校や家庭等でいつでも電子書籍が読める環境を整えることで読書意欲を喚起するとともに、読書活動や学習活動を推進することを目的としており、令和6年度についても宇治市立学校に在籍する新小学校3年生及び新中学校1年生へ電子図書館の学校連携専用IDカードを配布し、電子図書館サービスの利用促進に努めた。
- 令和6年3月の図書館システムの更新によりスマートフォンでの図書貸出券表示等インターネットサービスの機能拡充や館内図書検索機の機能拡充を行っており、令和6年度はインターネットサービスの使い方講座など利用促進に努めた。
- 総合野外活動センターについては、キャッシュレス決済サービスの範囲拡大により利用者の利便性を高めるとともに、高まる野外活動のニーズに応えるためオートキャンプ企画を試行するなど、施設利用の促進に努めた。

今後の方向性・課題等

- ・生涯学習講座の参加者数・人材バンク活用件数・総合野外活動センターの来場者数については、コロナ禍前の水準に回復しつつある。現代的課題と市民ニーズを踏まえた生涯学習支援やオンライン講座などのICTを活用した新たな取組、市民が学習成果を社会に還元する機会の創出、人材バンク制度に関する丁寧な制度周知、総合野外活動センターの指定管理者との連携による新たな取組の検討などにより、それぞれの件数増加に努める。
- ・図書館の利用しやすさについては、第3次図書館事業計画の策定にあたり令和7年度に実施のアンケート調査結果を踏まえ、「満足」の回答数の増加につながる取組を進めていく。

外部委員評価・意見等

施策6の指標については、生涯学習講座の参加者数、人材バンク活用件数、総合野外活動センターの来場者数について、年々、着実に上昇しており、事業が順調に進んでいると言える。蔵書更新率についても、令和4年度に例年以上に除籍作業を行ったために、除籍冊数が減少したためであることから、取組そのものに課題があるわけではないと思われる。蔵書の充実のために必要な作業を着実に進めていただければと思う。生涯学習講座でのオンライン受講できる講座の開催、図書館では、電子図書館の学校連携専用IDカードを配布による電子図書館サービスの利用促進、スマートフォンでの図書貸出券表示等インターネットサービスの機能拡充や館内図書検索機の機能拡充など、市民が利用しやすいサービスや機能を充実させていることも注目される。引き続き取り組んでいただきたい。特に小中学生の読書離れが進んでいることから、図書館の役割は重要であると思う。子どもたちの読書活動を推進する取り組みを学校と連携して充実させていただきたい。

施策6 の主な取組(事業)

事務事業名	生涯学習センター講座等開催費	所管課	生涯学習センター
		決算額	1,918 千円
事業内容	宇治市教育振興基本計画に基づき、生涯学習センター及び公民館などで、市民のライフステージに対応した講座・イベントを実施し、学習の機会を提供する。		
成果・実績	◎ 学習機会の提供・充実		
	事業名	回数	参加者数 (延べ人数)
	夏休み子ども★わくわくフェア(2日間)	1回	909人
	小学生のためのiPad活用教室	1回	15人
	宇治鳳凰大学(4コース)	28回	1,620人
	宇治鳳凰大学祭	1回	565人
	『源氏物語』と仮名書道	1回	111人
	シニア向けスマートフォン講座	10回	113人
	バリアフリー上映会	1回	179人
	NHKオンデマンド講座	10回	102人
	あつまれ！うじキッズ にこにこシアター	1回	300人
	宇治市の鳥カワセミを見る会	1回	20人
	おやこで理科実験 いろんなふしぎを発見しよう！	3回	69人
	みんなで楽しもう！平安あそび～すごろくゲームと貝あわせ～	1回	34人
	◎ 学習情報提供の充実 情報紙「生涯学習情報UJI」年4回 計9,600部 発行		
	◎ 生涯学習団体等の育成・人材養成と活用		
	事業名	回数	参加者数 (延べ人数)
	ロビー展示	43回	—
	ロビー展示 ミニ講習会	9回	90人
	ロビー展示 源氏物語ゆかりの作品展	2回	—
	うじ市民活動サポート事業(5事業)	21回	144人
	はじめよう！セカンドライフ	4回	59人
	フューチャー・デザインワークショップ だれもがいきいきと学べる30年後の宇治	1回	18人
	キックオフ100関連講座「つながりを生み出す居場所の必要性」	1回	24人
	記者から学ぶ「匠の技」	3回	73人
	つながりづくり	2回	21人
	はじめの一步！子育て応援サポーター講座	3回	42人
	◎ 生涯学習の基礎づくり		
	事業名	回数	参加者数 (延べ人数)
	おやこっころんど	12回	480人
	小学生の親のための講座 ～小学生のiPad活用について～	1回	9人
自己評価	情報リテラシーやデジタルスキルをテーマとした講座及びオンライン受講できる講座を工夫して実施できた。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、全事業を新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の手法またはブラッシュアップした形で実施し、参加者も感染症拡大前の水準に回復しつつある。今後も市民ニーズに応じた事業実施や社会還元の機会創出に努める。		



事務事業名	市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)	所管課	生涯学習センター
		決算額	259 千円
事業内容	「つながれ・ひろがれ・まなびの“わ”」をテーマに、生涯学習に取り組んでいる市民の日常活動の発表及び交流の場、これから何かを始めたい市民のきっかけづくりの場として、「市民まなびの集い(宇治まなびんぐ)」を開催する。		
成果・実績	◎宇治まなびんぐフェスタ2025 市民公募による実行委員会形式で開催した。実行委員(16人)が準備及び当日運営を、当日のボランティア(15人)も出展者補助等を積極的に行った。 開催日 令和7年2月15日(土)～2月16日(日) 出展者 37団体・個人 参加延べ人数 752人  実行委員  オープニングイベント		
自己評価	例年と同規模の出展者数があり、学習活動の発表と交流の場、参加者のきっかけ作りの場とすることができた。今後も実行委員の前向きなアイデアを大事にしながら、出展者・参加者・実行委員が学び合う場の充実を図る。		

事務事業名	生涯学習センター長寿命化事業費	所管課	生涯学習センター
		決算額	7,810 千円
事業内容	「公共施設アセットマネジメント推進計画」に基づき、施設の長寿命化を図るために改修を行う。		
成果・実績	長寿命化改修のための実施設計を行った。 ・生涯学習センター改修設計業務委託 7,810千円		
自己評価	長寿命化改修のための実施設計を行った。今後は、改修工事を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、利便性の向上を図る。		

事務事業名	障害者教室開催費	所管課	生涯学習課
		決算額	79 千円
事業内容	「宇治市障害者福祉基本計画」の趣旨を踏まえ、障害者の自立と社会参加を促進するため、学習機会の提供と仲間づくりを目的として、障害者関係団体及びボランティアと連携しながら、障害の種別に応じた障害者教室を開催する。		
成果・実績	障害の種別に応じた教室及び講座を開催し、延べ232人の参加があった。		
	・各障害者教室開催状況		
	内容	対象者	人数
	やまぶき学級	心身障害者	140人
	合同社会見学	市内在住・在勤	32人
自己評価	合同講座(一般含む)	市内在住・在勤	60人
	障害者団体・ボランティアと連携して教室を開催し、障害の種別に応じた学習機会の提供や仲間づくりに取り組むことができた。障害がある人・ない人が共に学び、共生社会の形成に向けて市民の共通理解が進むよう、今後も障害者団体等と連携しながら効果的な事業運営に努める。		

事務事業名	宇治のまち魅力再発見事業費	所管課	生涯学習課
		決算額	2,116 千円
事業内容	大河ドラマ「光る君へ」放送期間中に、中宇治地域をフィールドワークすることで、自分たちが暮らす宇治のまちが、紫式部にゆかりのあるまちであることを学ぶ。		
成果・実績	宇治市立全小学校6年生児童が平等院、源氏物語ミュージアム等の施設のフィールドワークに取り組んだ。		
	◎参加者数 6年生児童:1,434人		
自己評価	フィールドワークを通して、普段暮らしている宇治のまちについて、新たな発見をし、児童のふるさと宇治に対する関心を深めることができた。		

事務事業名	公民館活動費	所管課	生涯学習課
		決算額	1,172 千円
事業内容	公民館を拠点として活動する市民がより住みよい地域づくりの担い手として活動するため、市民がいつでも気軽に利用できる公民館を目指し、地域住民の学習意欲及び社会の変化に対応する各種講座及び教室の開設、文化活動事業など学習機会を提供する。		
成果・実績	◎決算額内訳 中央公民館 266千円 宇治公民館 15千円 木幡公民館 285千円 小倉公民館 325千円 広野公民館 281千円		
	◎高齢者を対象とした事業(公民館高齢者教室)		
	公民館名	事業名	講座数 参加者数 (延べ人数)
	中央	宇治鳳凰学級	6回 408人
	木幡	木幡許乃国教室	6回 464人
	小倉	小倉蓮の実教室	6回 539人
	広野	広野久里古教室	6回 480人
	◎子どもを対象とした事業、公民館まつりなど		
	公民館名	事業名	回数 参加者数 (延べ人数)
	中央	子どもの遊び場	12回 116人
		夏休み親子木工教室	3回 20人
		成人講座(大人の木工)	2回 18人
		宇治の形・学びの広場	1回 48人
		サタデーコンサート	1回 100人
		中央公民館まつり(2日間)	1回 900人
	宇治	トマトケチャップづくり講習会	1回 16人
		味噌づくり講習会	2回 32人
	木幡	親と子のちよっとおしゃれな木幡倶楽部	4回 51人
		チャレンジ・やってみよう	5回 106人
		夏休みはなまる工作教室	1回 9人
		楽しい小学生科学実験教室	2回 26人
		手づくりみそづくり	2回 20人
	小倉	木幡公民館まつり(3日間)	1回 300人
		おぐらクッキングクラブ	5回 65人
		子ども教室(親子農業体験)	3回 156人
		夏休み子どもふれあい広場	1回 12人
		お茶を使ったスイーツづくり	2回 24人
		子ども教室(書き初め教室)	1回 27人
	広野	手づくり味噌講習会	3回 30人
		小倉公民館まつり(2日間)	1回 312人
		子ども茶道教室	8回 70人
		科学の教室	4回 64人
		サークル活動展(水彩画・水墨画)	1回 147人
		夏休み親子木工教室	1回 21人
自己評価	音楽の広場		
	手づくり味噌講習会		
自己評価	広野公民館まつり(1日間)		
	前年度と同様の実施回数で行ったが、事業の参加者は増加した。今後も生涯学習のニーズに応じて、市民が学びあう生涯学習の進展に努める。		

事務事業名	総合野外活動センター管理運営費	所管課	生涯学習課				
		決算額	116,992 千円				
事業内容	「自然とのふれあい、自然のなかでの交流」をテーマに、(公財)宇治市野外活動センターを指定管理者として、総合野外活動センター「アクトパル宇治」の施設管理・運営を行う。センターの各施設を活用した野外活動、宿泊研修、スポーツ活動などを行う。						
成果・実績	野外活動に関する事業を通じて、青少年の豊かな感性を育むとともに、市民のふれあいの場を提供する等、生涯学習の推進を図った。平成11年度から令和6年度までの延べ利用者数は約222万人となった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施した休所・利用制限の影響で、大幅に減少していた利用者数については、コロナ禍以前の水準まで回復した。						
	◎利用者数 (単位:人)						
	年度	R2	R3	R4	R5	R6	
	合計	62,133	45,901	77,849	90,091	96,868	
	宿泊	8,401	11,516	24,655	30,450	30,335	
	日帰り	53,732	34,385	53,194	59,641	66,533	
自己評価	指定管理者により、適切に管理運営を実施した。コロナ禍で落ち込んだ利用者数が回復傾向にある中で、近年高まっている野外活動のニーズに応えられるよう指定管理者との連携を深めながら事業実施に努める。また、教育施設として利用者自身が学び考える力を育む活動や笠取地域の地域振興につながる事業に取り組む。						

事務事業名	総合野外活動センター再整備事業費	所管課	生涯学習課
		決算額	29,368 千円
事業内容	来場者が安全・安心に施設利用できるように、大規模修繕を計画的に実施する。		
成果・実績	老朽化が進んでいた管理棟厨房用給排気ファンを更新した。		
	管理棟厨房用給排気ファン改修工事	29,368千円	
自己評価	厨房内の換気が安全に行われるよう、老朽化していた給排気ファンを更新した。引き続き、安全・安心な施設利用を継続できるよう修繕計画を立て、計画的な改修等に着実に取り組む。		

事務事業名	図書館資料提供費等	所管課	各図書館		
		決算額	17,879 千円		
事業内容	市民等の読書活動、生涯学習、調査研究、課題解決などを支援するため、図書、雑誌、新聞、郷土資料、行政資料などの図書館資料を幅広く収集して提供し、長期的に保存すると共に、読書推進や課題解決のための講座、朗読会、おはなし会など様々な企画事業を実施する。				
成果・実績	中央図書館資料提供費 10,819千円 東宇治図書館資料提供費 3,530千円 西宇治図書館資料提供費 3,530千円				
	◎資料数				
	館名	購入冊数 (冊)	年度末蔵書数 (冊)	受入雑誌 (誌)	購入新聞 (紙)
	中央図書館	3,268	181,944	80	10
	東宇治図書館	1,409	62,845	49	8
	西宇治図書館	1,545	71,029	45	8
	合計	6,222	315,818	174	26
	◎利用状況				
	館名等	貸出点数 (点)	延べ貸出者数 (人)	登録者数 (人)	市民登録率 (%)
	中央図書館	328,921	105,972		
	東宇治図書館	140,465	37,301		
	西宇治図書館	141,530	38,931		
	団体貸出	4,352			
	合計	615,268	182,204	58,109 うち市外1,449	31.7
	◎団体貸出				
13団体(地域・家庭文庫、笠取地区、青少年センター、Ujiふれあい教室)に4,231冊の貸出を行った。また、9の幼稚園及び小学校に、121冊の学校等団体貸出しを行った。					
◎予約図書配本サービス					
利用者の利便性向上を図るため、事前に予約された図書を、週1回、公共施設等に設置した7か所の配本所に搬送し、19,499冊の貸出を行った。					
◎資料の活用(リサイクル事業:年1回)					
図書館資料の有効活用を図るため、リサイクル市を開催し、除籍図書及び保存期限が経過した雑誌等を市民に提供した。 ・提供冊数 4,106冊					
◎テーマ図書展示					
季節や時事等に応じ、様々なテーマの図書展示を行った。					
・成人書 中央図書館「ものがたり動物園」他46回 東宇治図書館「今日なに作ろう？」他21回 西宇治図書館「戸外であそぼう！」他22回					
・児童書 中央図書館「夏の読書大作戦！！」他21回 東宇治図書館「はな・しょくぶつの本」他24回 西宇治図書館「ほんをひらけば」他15回					

成果・実績

◎読書推進事業等

読書活動及び生涯学習の推進のため、朗読会、講座、おはなし会等を行った。

・成人向け

中央図書館 読書週間記念講演会 :延べ参加者209人

「ものがたり創造の楽しみー「源氏物語」から
「響け！ユーフォニアム」までー」他15回

東宇治図書館 読書週間記念講演会 :延べ参加者 54人

「江戸時代の旅と名所と宇治の里」他4回

西宇治図書館 読書推進講座 :延べ参加者69人

「大和街道をゆく 江戸時代の旅人たち」他6回

・児童向け

中央図書館 科学実験教室「回転のふしぎ」他13回 :延べ参加者127人

東宇治図書館 「わくわく！コラボおはなし会「人形劇×えほん」」 他8回

:延べ参加者189人

西宇治図書館 「西宇治図書館クイズラリー」他5回

:延べ参加者366人

◎課題解決支援事業

地域の課題解決を支援するための事業を実施した。

中央図書館 不登校児童生徒読書活動支援事業 :延べ参加者 30人

教育支援課(Ujiふれあい教室)と共催

図書館のスマートフォン体験講座 5回 :延べ参加者 50人

OPAC(図書検索機)活用講習会 5人

東宇治図書館 図書館のスマートフォン体験講座 4回 :延べ参加者 33人

OPAC(図書検索機)活用講習会 7人

西宇治図書館 図書館のスマートフォン体験講座 3回 :延べ参加者 25人

◎行政支援サービス

図書館の豊富な資料等を行政団体貸出により市内各課に提供し、行政課題の解決や職員のスキルアップを支援し、ひいては市民サービスの向上を図った。

中央図書館 利用所属数 延べ11所属、貸出冊数89冊

◎おはなし会(出張おはなし会を含む)

館名	回数	参加者数	内容
中央図書館	30	398	絵本の読み聞かせ、紙芝居、ペープサートなど
東宇治図書館	31	577	
西宇治図書館	38	311	

◎学校等連携

館名	図書館見学等 (小学校・幼稚園等)		中学生の 職場体験学習等	
	学校等の数	参加者人数	学校数	人数
中央図書館	3	92	7	13
東宇治図書館	6	221	2	4
西宇治図書館	2	30	4	7

自己評価

幅広い資料の収集や企画事業などの取組により、豊富な知識・情報の提供を行い、市民の読書活動や生涯学習を促進することができた。今後も社会状況の変化に伴う多様化・高度化したニーズへの対応に努める。

事務事業名	電子図書館サービス事業費(学校連携事業含む)	所管課 決算額	中央図書館 13,413 千円
事業内容	利用者がインターネット上の電子図書館サイトにアクセスすることで、いつでもどこでも電子書籍の貸出や閲覧などができるサービスを提供する。また、学校連携事業として、宇治市立学校に在籍する小学校3年生以上の全小中学生に電子図書館を利用できる環境を整備する。		
成果・実績	利用状況等 電子書籍点数 23,685点 ・図書館分 登録者数 6,539人 貸出人数 5,822人 貸出点数 9,404点 ・学校連携分 登録者数 11,082人 貸出人数 40,789人 貸出点数 95,957点  電子図書館サービス		
自己評価	来館せず電子書籍を読むことができる本サービスは、書籍点数も増え、登録者数も増加しているが貸出人数・点数は若干減少した。利用者の興味を引く電子書籍画面でのテーマづくりやイベント等、貸出増加に向けた取組が必要である。また、令和4年7月から開始した学校連携事業については、今年度においても同様に専用IDカードを配付しており、読書習慣のない小中学生が本に触れたり、家族で図書館を訪れるきっかけを提供でき、貸出人数・点数共に大幅に増加した。今後も電子図書館サービスの充実に努める。		

施策7 歴史と文化の継承・活用

■ 推進施策

- (1) 歴史・文化に対する市民の意識向上
- (2) 歴史資料・伝統文化の収集・保存・活用
- (3) 歴史資料館の充実・活用
- (4) 源氏物語ミュージアムの充実・活用

		基準値	実績値				目標値
		令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和7年度 (2025年度)
歴史資料館収蔵資料のデジタル化（累計）		1,000点	3,000点	4,000点	5,000点		6,000点
源氏物語ミュージアム講座等参加者数		742人	1,911人	2,321人	2,588人		2,200人
市内の指定（登録）文化財の件数		224件	233件	235件	239件		236件
有形文化財（建築物・美術工芸品）としての価値を失ったものの件数		0件	0件	0件	0件		0件
市民への情報発信及び啓発活動に係る事業の件数		7件 (R1)	4件	6件	9件		10件
重要文化的景観に係る家屋の修理修景事業の件数（累計）		24件	27件	30件	31件		32件

※1 網掛けは目標値を達成している指標です。

取組の効果

- ・ 歴史資料館では、開館以来、資料の収集・保存に努めており、企画展や歴史講座等での資料の活用を図っている。
- ・ 歴史資料館では、令和6年度に市内小学校の13校で出前授業を実施するなど、児童への教育普及活動に取り組んだ。
- ・ 源氏物語ミュージアムでは、これまで取り組んできた「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」の効果や、大河ドラマ「光る君へ」(NHK)を契機に源氏物語への関心が高まったことで、過去最高の来館者数を達成するとともに、講座参加者数も順調に増加した。
- ・ 文化財行政では、収蔵資料のデジタル化を進めるとともに、史跡の保護や重要文化的景観の修理修景事業などを通して、文化財等の保護を進め、市民の歴史意識の醸成に寄与した。

今後の方向性・課題等

- ・ 今後も各種施策を推進し、歴史資料や伝統文化を保存・活用することにより、市民の歴史・文化意識の醸成を目指す。
- ・ 源氏物語ミュージアムでは、大河ドラマ終了後も一過性のブームで終わらないよう、講座の内容も工夫し、各種事業を進める。
- ・ 引き続き、史跡の保護や重要文化的景観の修理修景事業などを通して文化財保護の取組を進めるとともに、「発掘宇治」などのパンフレットの作成・配布や、「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」などの情報発信を強化し、市民の歴史・文化に対する意識の向上を目指す。

外部委員評価・意見等

施策7の指標についても、すでに達成したり着実に目標に近づいており、順調に進んでいると言える。大河ドラマの効果もあり、源氏物語ミュージアムの来館者数が過去最高になるなど、歴史文化を生かしたまちづくりが充実している。海外からの観光客も増えているように思われることから、宇治市の歴史と文化のまちとしての価値が高まっていると思う。

宇治市の歴史と文化を継承していくためには、次の世代にいかにつなげていくかが重要となることから、学校との連携が求められると思う。それには、学校の教員に対してその理解を深めてもらう取組も充実させることが必要であろう。学校教育では「宇治学」を中心に取り組むことになると思うが、そのためには教員自身が関心を持ち、自ら学ぶことが欠かせないことから、学校の教員へのアプローチも検討してもよいように思う。

施策7 の主な取組(事業)

事務事業名	歴史資料館調査研究費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	253 千円
事業内容	宇治市関係歴史資料について、旧家及び社寺、博物館などが所蔵する資料の調査を行い、データの充実を図るとともに、収蔵資料調査報告書により成果を広く公開する。		
成果・実績	かつて宇治市の西部にまたがって、豊かな自然の恵みを人々に提供してきた巨椋池の漁具や関係資料等をまとめた「収蔵資料調査報告書27 巨椋池等の漁労用具・関係資料」を刊行した。 ◎収蔵資料調査報告書発行数 400部 「収蔵資料調査報告書27 巨椋池等の漁労用具・関係資料」		
自己評価	歴史資料の調査を行い、調査結果をまとめ、報告書を刊行した。引き続き、宇治市の歴史・文化を広く公開し、市民の生涯学習の促進を図る。		

事務事業名	歴史資料館資料収集保存費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)
		決算額	638 千円
事業内容	資料を収集して充実を図るとともに、これらをより良い状態で後世に伝えるため、資料の燻蒸及び収蔵庫の環境維持に努める。		
成果・実績	宇治市関係歴史資料として下記の資料を購入した。 ◎購入資料 ・源氏須磨之浦 三枚続 ・月が啼せた雁の声 ・其姿紫の写絵 五十二 蜻蛉 月が啼せた雁の声		
自己評価	資料の収集、保存、管理を適切に行うことにより、宇治市に留まらず他館等への貸出し等、広く資料の活用を図ることができた。今後も資料の充実や適切な保存、整理を図り、その活用に努める。		

事務事業名	歴史資料館展示活動費	所管課 決算額	博物館管理課(歴史資料館) 500 千円
事業内容	宇治市の歴史に関する多様なテーマについて、調査・研究の成果を市民に還元し、後世に伝えるため、特別展、企画展、常設展及び関連事業を実施する。開館以来収集してきた資料を中心に、実物資料、写真パネル、映像資料を組み合わせ、市民が親しみやすい展示に努める。		
成果・実績	宇治の歴史及び文化財に関する様々な視点からテーマを設定し、展覧会を開催した。令和6年度は、企画展を5回開催した。		
	◎企画展		
	展覧会名	会期	入館者数
	発掘ものがたり宇治・2024（※1）	令和6年2月17日～4月21日	233人
	宇治茶 名所絵から製茶図まで	5月11日～6月23日	1,311人
	戦争遺品展 戦時中の暮らし	7月6日～9月1日	2,478人
	黄檗山萬福寺－普茶料理・豆腐羹－	9月14日～12月1日	2,095人
	ちょっと昔の街と暮らし おとぎ電車が走った頃	12月14日～令和7年2月9日	1,460人
	発掘ものがたり宇治・2025（※2）	令和7年2月22日～4月20日	691人
合計		8,268人	
(※1) 入館者数は、令和6年4月1日から4月21日までの値。			
(※2) 入館者数は、令和7年2月22日から3月31日までの値。			
自己評価	市民が宇治の歴史や文化を身近に感じられるテーマを選び、企画展を実施した。展覧会を通して、市民が継続的に歴史資料に親しみ、その重要性を知る機会を提供し、宇治の歴史及び文化について理解を深めることができるよう、今後も工夫を凝らした展示の実施に努める。		

事務事業名	歴史資料館教育普及活動費	所管課	博物館管理課(歴史資料館)	
		決算額	40 千円	
事業内容	歴史講座等を開催し、調査・研究成果を広く公開する。市民の歴史研究に資するとともに、博物館活動への理解を深める。			
成果・実績	歴史講座を3回、展覧会関連事業を2回実施し、市民への教育普及活動に努めた。			
	◎歴史講座			
	講座名	講師	開催日	参加者数
	ご隠居さん、きょうをいく 第1回 江戸時代の出版と学び	博物館管理課 学芸員	令和7年1月16日	15人
	ご隠居さん、きょうをいく 第2回 人々の文化享受と交流	博物館管理課 学芸員	令和7年1月30日	14人
	巨椋池の名残を探る	京都府立京都学・ 歴彩館資料課主幹 若林正博氏	令和7年2月25日	80人
	合計			109人
	◎展覧会関連事業 ・事業数:2回 ・参加者数:20人			
	◎市内小学校への出前授業 ・実施数:13校			
	自己評価	多様な世代の市民に向けた各講座を開催した。今後も、講座を通して、宇治の歴史と文化や博物館活動について、持続的に市民が関心を持ち、理解を深める機会を提供するよう努める。		

事務事業名	源氏物語ミュージアム企画展示費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)																		
		決算額	1,390 千円																		
事業内容	話題性のある企画展の開催はミュージアムの広報・宣伝にもつながり、企画展を目的としたリピーターを含む来館者を誘致する。館蔵品のみではなく、他館及び関係者から作品・資料を借用し、毎回テーマを決めて魅力ある展示を行う。																				
成果・実績	様々な視点から趣向を凝らし、源氏物語及び平安時代の文化を紹介する展示を行った。令和6年度は、『源氏物語』や『平家物語』などを題材にした絵画資料を紹介する企画展「絵になる源氏」や、「光る君」をはじめとする個性豊かな登場人物や物語ゆかりの地などを絵画や書籍を通して紹介する企画展「光る君の面影をもとめて」などの企画展を年4回開催した。																				
	◎ 企画展																				
	<table><tr><th>企画展名</th><th>会期</th><th>観覧者数</th></tr><tr><td>絵になる源氏</td><td>4月24日～7月7日</td><td>56,224 人</td></tr><tr><td>光る君の面影をもとめて</td><td>10月2日～12月15日</td><td>64,314 人</td></tr><tr><td>平家はどうする</td><td>12月18日～ 令和7年2月16日</td><td>23,169 人</td></tr><tr><td>UKIYO E 江戸時代の出版文化と古典の世界</td><td>2月19日～4月20日(*)</td><td>14,762 人</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>158,469 人</td></tr></table>			企画展名	会期	観覧者数	絵になる源氏	4月24日～7月7日	56,224 人	光る君の面影をもとめて	10月2日～12月15日	64,314 人	平家はどうする	12月18日～ 令和7年2月16日	23,169 人	UKIYO E 江戸時代の出版文化と古典の世界	2月19日～4月20日(*)	14,762 人	合計		158,469 人
	企画展名	会期	観覧者数																		
	絵になる源氏	4月24日～7月7日	56,224 人																		
	光る君の面影をもとめて	10月2日～12月15日	64,314 人																		
	平家はどうする	12月18日～ 令和7年2月16日	23,169 人																		
	UKIYO E 江戸時代の出版文化と古典の世界	2月19日～4月20日(*)	14,762 人																		
	合計		158,469 人																		
	(*)観覧者数は令和7年3月31日までの値。																				
自己評価	今年度も引き続き「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」との連携事業として、企画展を開催した。企画展や併せて実施した関連事業(ワークショップ)を通して多くの観覧者に重層的で多彩な宇治の歴史や名所、そして『源氏物語』をはじめとする古典の魅力を発信することができた。																				

事務事業名	源氏物語ミュージアム特別企画展示費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	1,147 千円
事業内容	特別企画展は、歴史資料館の特別展と隔年で実施する。令和6年度は、歴史資料館の特別展開催年度であるが、令和6年1月から放送された大河ドラマ「光る君へ」の放送にあわせて実施した。		
成果・実績	『源氏物語』に関する江戸時代の注釈書や関連書籍のほか、屏風絵などの絵画や工芸品など、他館の史料も含めて、『源氏物語』の世界を紹介した。 ◎ 特別企画展 『源氏物語』が呼んでいる―拡がる古典の世界― ・令和6年7月10日～9月29日 ・観覧者数 45,066人		
			
自己評価	引き続き、「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」との連携事業として実施した。プロジェクトによる他課との連携や当館で実施する計画的で効果的な広報活動を通じて、積極的に『源氏物語』の魅力を観覧者に発信することができた。		

事務事業名	源氏物語ミュージアム広報活動費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	1,544 千円
事業内容	「源氏物語をテーマとしたまちづくり」の中核的役割を担う施設として、初めての来館者の獲得をはじめ、リピーターの増加を目指し、広報宣伝活動を行う。		
成果・実績	特別企画展に合わせ、7月に東京駅構内でデジタルサイネージを1週間掲出すると同時に、大河ドラマや旅行に関心のある東京都・神奈川県18歳以上をターゲットに当館をPRするWEBバナーを1か月間配信した。また、令和7年3月には、京都市営地下鉄四条駅で大型デジタルサイネージを2週間掲出した。 また、年間を通じてインバウンド向け情報誌に広告を掲載したほか、京都府内のホテルや旅館700施設の各部屋に常設される観光情報誌に、当館の広告を掲載した。		
自己評価	当館の魅力を年間を通じて実施する広報活動と、特別企画展に合わせて実施する短期集中的な広報活動によって、メリハリのある計画的で効果的な広報活動が実施できた。引き続き、リピーター確保に向けて、計画的、かつ効果的な広報活動に努める。		

事務事業名	源氏物語ミュージアム長寿命化事業費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	22,858 千円
事業内容	源氏物語ミュージアムは平成10年開館後20年以上が経過したが、より長期的に施設の機能を維持するために改修を行い、施設の長寿命化を図る。		
成果・実績	経年劣化が進んでいた高圧設備の電気改修について、建設工事請負契約を締結し、機器製作を進めた。		
自己評価	高圧設備の電気改修の建設工事請負契約を締結し、機器製作を進めることができた。今後も適切な維持管理を図り、施設の長寿命化に努める。		

事務事業名	源氏物語ミュージアム講座等開催費	所管課 決算額	博物館管理課(源氏物語ミュージアム) 722 千円																								
事業内容	源氏物語及び平安時代の文化について、より理解を深めるために、講演会及び講座などを実施する。ミュージアムの展示を観覧し、源氏物語及び平安時代の文化について、興味・関心を抱いた来館者のニーズに応え、さらに学ぶ機会を提供するとともに、より多くの人にミュージアムの存在を知ってもらうきっかけをつくる。																										
成果・実績	連続講座や源氏物語セミナーなどでは、最新の研究成果を織り交ぜた講演により、より深く学べる場と古典に親しむ機会を提供した。																										
	<table><tr><th>講座名</th><th>期間</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>連続講座「紫式部とその時代」(全10回) (*1)</td><td>5月～令和7年2月</td><td>1,469 人</td></tr><tr><td>入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全9回)</td><td>6月～令和7年2月</td><td>852 人</td></tr><tr><td>源氏物語セミナー 「描かれた源氏物語－宇治十帖から」</td><td>令和6年11月29日</td><td>112 人</td></tr><tr><td>特別企画展関連企画 「演劇ワークショップ ものがたりを遊ぼう」</td><td>令和6年9月16日</td><td>8 人</td></tr><tr><td>古典に親しむ講座 「源氏寄席 一笑う門にはフグ来る」</td><td>令和7年2月9日</td><td>128 人</td></tr><tr><td>子ども体験型教室ワークショップ 「三葉虫を調べよう！」</td><td>令和7年3月23日</td><td>19 人</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>2,588 人</td></tr></table>			講座名	期間	参加者数	連続講座「紫式部とその時代」(全10回) (*1)	5月～令和7年2月	1,469 人	入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全9回)	6月～令和7年2月	852 人	源氏物語セミナー 「描かれた源氏物語－宇治十帖から」	令和6年11月29日	112 人	特別企画展関連企画 「演劇ワークショップ ものがたりを遊ぼう」	令和6年9月16日	8 人	古典に親しむ講座 「源氏寄席 一笑う門にはフグ来る」	令和7年2月9日	128 人	子ども体験型教室ワークショップ 「三葉虫を調べよう！」	令和7年3月23日	19 人	合計		2,588 人
	講座名	期間	参加者数																								
	連続講座「紫式部とその時代」(全10回) (*1)	5月～令和7年2月	1,469 人																								
	入門講座「超！入門講座 宇治で源氏物語を読むために」(全9回)	6月～令和7年2月	852 人																								
	源氏物語セミナー 「描かれた源氏物語－宇治十帖から」	令和6年11月29日	112 人																								
	特別企画展関連企画 「演劇ワークショップ ものがたりを遊ぼう」	令和6年9月16日	8 人																								
	古典に親しむ講座 「源氏寄席 一笑う門にはフグ来る」	令和7年2月9日	128 人																								
	子ども体験型教室ワークショップ 「三葉虫を調べよう！」	令和7年3月23日	19 人																								
合計		2,588 人																									
(*1)一部会場を変更して実施。																											
自己評価	今年度も引き続き「紫式部ゆかりのまち宇治魅力発信プロジェクト」との連携事業として、幅広い世代を対象とした多彩で魅力ある講座及びワークショップを提供することができた。																										

事務事業名	源氏物語ミュージアム管理運営費	所管課	博物館管理課(源氏物語ミュージアム)
		決算額	72,518 千円
事業内容	源氏物語ミュージアム施設全体の維持管理、建物・展示物のメンテナンス業務及び受付をはじめとする入館者への対応など博物館の維持管理運営業務を行う。		
成果・実績	インバウンド対策等として、令和7年2月にキャッシュレス決済を導入したほか、駐車場精算機の更新や観覧券券売機の新紙幣・新500円硬貨対応を行った。		
自己評価	適切に館の維持管理、管理運営業務を行うことができた。キャッシュレス決済の導入、駐車場精算機の更新及び観覧券券売機の新紙幣・新500円硬貨対応により来館者の利便を図った。今後も引き続き、館の運営及び維持管理など適切な対応に努める。		

事務事業名	文化的景観保護推進事業費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	13,038 千円
事業内容	平成21年2月に「宇治の文化的景観」が都市部の景観としては全国初の重要文化的景観に選定された。平成27年度に策定した整備計画に基づき、重要な構成要素となっている建物の修理・修景工事に補助を行う。		
成果・実績	景観の保全を図るため、重要な構成要素となっている建物の改修について所有者等と調整を行い、修理・修景事業として、芳春園岩井勘造商店作業場修理工事に補助を行った。また、文化庁の研修に参加するなどして技術力向上を図った。 芳春園 岩井勘造商店 作業場   改修前 改修後		
自己評価	重要構成要素の修理等実施することにより、宇治の文化的景観を保存することができた。引き続き、歴史的な資産と一体となった魅力あふれる宇治のまちづくりを進める必要がある。		

事務事業名	文化財指定推進費	所管課	歴史まちづくり推進課
		決算額	2,589 千円
事業内容	市内各所に所在する文化財調査を行い、宇治市にとって歴史上、芸術上価値の高いものを市指定文化財に指定し、伝えられてきた貴重な文化財の保護と活用を図る。併せて国・京都府指定及び未指定文化財の修理等に補助を行い、文化財保護を推進する。		
成果・実績	重要文化財松殿山荘修礼講堂及び事務所の防災施設整備や、市指定文化財大幣神事など、11件の事業に対して補助を行った。  大幣神事		
自己評価	文化財の修理等への補助を実施したことにより、文化財の保全に努めることができた。引き続き優先度を見極めて文化財保護の推進を図るとともに、未指定を含めた文化財の修理等への補助を実施する中で、保存・活用に努める必要がある。		

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査費(受託・国庫補助)	所管課 決算額	歴史まちづくり推進課 487 千円
事業内容	文化財保護法に基づいて、埋蔵文化財包蔵地内での開発事業と重要な遺跡保存の調和を図るため、発掘調査を実施する。また、発掘成果を基に史跡指定等の保存処置の検討を行うほか、市民へ成果を公開する。		
成果・実績	開発に伴う埋蔵文化財の保護のため、受託事業として宇治市街遺跡の発掘調査を実施した。 宇治市街遺跡 発掘調査の実施状況		
自己評価	市内に遺存する重要な遺跡について発掘調査及び調査記録を作成することにより、文化財の保存を図るとともに、その成果を周知できた。		

宇治市教育委員会事務執行の評価に関する総括意見

竺沙知章（京都教育大学教授）

藤村祐子（滋賀大学准教授）

令和6年度は、目標値の年度である令和7年度の前年度にあたることから、その達成状況が気になるところであるが、施策全体の達成状況を確認すると、多くの施策で目標を達成するとともに、未達成の場合でも着実に目標値に近づいているものが多くなっている。着実に事業が進められていると評価できると思う。その中で、読書活動が低調である状況が課題になっていると思う。子どもの読書活動推進計画が策定され、宇治市子どもの読書活動推進委員会を設置して市全体で取り組む体制はできている。すぐに成果が出るような課題ではないことから、長期的な視野で地道に取り組んでいくことが必要であろう。また小中一貫教育12年間の検証もなされた。令和6年度、7年度は、これまでの取組を検証し、今後の展望を議論する時期にあると思う。今後の取組を展望するにあたっては、指標のあり方も含めて検討され、次の目標を策定していくことが必要であろう。

令和6年度の取組で特に注目されるのは、昨年度に引き続き、市長部局と連携して取り組まれた施策である。総合教育会議では、施策2でも触れたが、「児童の放課後の居場所づくり」がテーマとして取り上げられ、教育委員と市長、福祉こども部の担当者との間で活発な意見交換がなされていたことが注目される。その点に関しては、乳幼児教育・保育推進協議会の活動も注目される。委員構成は、学識経験者とともに、幼稚園、保育施設の関係者、小学校関係者、療育施設の関係者、事務局は、市長、教育長や学校教育課の関係者、福祉こども部の関係者によって構成されている。令和6年度には3回開催され、乳幼児期の教育・保育の基本理念の検討、乳幼児教育・保育協働研修などが活発に議論されている。令和7年度に設置の宇治市乳幼児教育・保育支援センターの準備室の取組なども報告されており、宇治市全体で就学前の教育と小学校教育の連携を進め、子どもの発達を支援しようとする体制が整備されていることが理解できる。

以上のような取組は、こども基本法の基本理念を踏まえたものであり、今後、教育委員会と市長部局、とりわけ福祉こども部と連携して取り組む施策がますます重要になってくると思われる。昨年度も指摘したことだが、そうした事業についての教育委員会としての点検、評価を進めていただきたいし、その資料を用意いただきたいと思う。そのためには、教育振興基本計画の施策の中で、就学前教育の取組について、教育委員会としての計画、目標を設定していくことも考えてよいのではないだろうか。現行では、施策2において、市主催幼小合同研修講座・幼児教育研修講座への参加者数が指標として挙げられているが、就学前と小学校との連携を進めようとしていることから、小中一貫教育とも関連する内容である。令和7年度には目標値を検討することになると思われるが、それに合わせて、計画そのもの、施策の内容についても見直しを検討することが必要であるように思う。

冒頭にも述べたが、教育振興基本計画は全体として着実に取組が進められ、成果をあげていると言える。計画策定時に十分に議論され、検討されたことの証であると思う。今後、さらに発展させる議論を深められることを期待したい。

なお、本意見書は、藤村祐子（滋賀大学准教授）と竺沙知章（京都教育大学教授）とが意見交換を重ねて原案を作成し、最終的には竺沙の責任でまとめたものである。